

令和 7 年度

富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び富谷市基金運用状況審査意見書

富谷市下水道事業会計決算審査意見書

富谷市水道事業会計決算審査意見書

富谷市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員

富 監 発 第 23号

令和8年8月17日

富谷市長 若 生 裕 俊 殿

富谷市監査委員 眞 山 巳千子

富谷市監査委員 佐 藤 浩 崇

令和7年度富谷市歳入歳出決算等審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和7年度富谷市基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度富谷市下水道事業会計決算、令和7年度富谷市水道事業会計決算について、別添のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度富谷市健全化判断比率及び令和7年度富谷市資金不足比率について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の結果及び総括	1
1	審査の結果	1
2	総括	2
第6	決算の概況等	4
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	28
3	特別会計歳入歳出決算	42
(1)	概況	42
(2)	市営墓地特別会計	43
(3)	国民健康保険特別会計	45
(4)	介護保険特別会計	49
(5)	後期高齢者医療特別会計	52
4	不納欠損額・収入未済額一覧	55
5	財産に関する調書	57

令和7年度富谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	59
第2	審査の対象	59
第3	審査の日程	59
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	59
第5	審査の結果	59
第6	運用の状況	59

令和7年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の種類	60
第2	審査の対象	60
第3	審査の日程	60
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	60
第5	審査の結果及び総括	60
1	審査の結果	60
2	総括	61
第6	決算の概況等	62
1	予算の執行状況	62
(1)	収益的収入及び支出	62
(2)	資本的収入及び支出	64
(3)	予算に定められた限度条項等について	65
2	経営成績	66
(1)	損益	66
(2)	収益	67
(3)	費用	68
3	財政状況	70
(1)	資産	70

(2) 負債及び資本	71
(3) キャッシュ・フロー計算書	73

令和7年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類	74
第2 審査の対象	74
第3 審査の日程	74
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	74
第5 審査の結果及び総括	74
1 審査の結果	74
2 総括	75
第6 決算の概況等	76
1 予算の執行状況	76
(1) 収益的収入及び支出	76
(2) 資本的収入及び支出	78
(3) 予算に定められた限度条項等について	79
2 経営成績	80
(1) 損益	80
(2) 収益	81
(3) 費用	82
3 財政状況	84
(1) 資産	84
(2) 負債及び資本	86
(3) キャッシュ・フロー計算書	88

令和7年度富谷市健全化判断比率審査意見

第1	審査の種類	90
第2	審査の対象	90
第3	審査の日程	90
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	90
第5	審査の結果	90

令和7年度富谷市資金不足比率審査意見

第1	審査の種類	92
第2	審査の対象	92
第3	審査の日程	92
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	92
第5	審査の結果	92

凡 例

一般会計・特別会計

- 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 比率等は、原則として小数第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
ただし、各種会計決算書中、令和7年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「―」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

下水道事業会計・水道事業会計

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。
したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「―」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

令和7年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和7年度 富谷市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 富谷市市営墓地特別会計歳入歳出決算

令和7年度 富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和7年度 富谷市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和8年7月1日から令和8年8月7日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、令和7年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、歳入、歳出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査等の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算における計数は正確であり、予算の執行状況についても、概ね適正であると認める。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

(1) 決算状況

(一般会計決算について)

一般会計の歳入及び歳出の決算概要については、歳入決算額が25,691,534,304円となり前年度に比べ2,948,573,456円(+13.0%)の増加、歳出決算額は24,028,615,646円となり前年度に比べ2,836,404,705円(+13.4%)の増加となった。

歳入歳出の増加の主な要因は、地方創生臨時交付金を活用した各種事業、都市構造再編集集中支援事業費補助金を活用した図書館等複合施設整備事業などによるものである。

その結果、歳入歳出差引額は1,662,918,658円の黒字、当年度実質収支額も1,190,566,068円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も29,540,161円の黒字、実質単年度収支も505,924,161円の黒字となり、前年度に比べ349,876,553円増加した。

不納欠損額については、5,996,179円となり、前年度に比べて699,080円の増加(+13.2%)となった。収入未済額については、332,022,695円となり、国庫支出金及び県支出金224,718,000円を除いた収入未済額が107,304,695円となり前年度に比べて21,781,364円増加した。

(特別会計決算について)

特別会計は、市営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。4会計の合計については、歳入決算額が7,935,389,316円となり前年度に比べ149,042,033円(△1.8%)減少し、歳出決算額は7,776,747,526円となり前年度に比べ147,608,454円(△1.9%)の減少となった。

その結果、歳入歳出差引額は158,641,790円の黒字となったものの、実質単年度収支においては177,353,624円の赤字となった。

不納欠損額については、6,731,088円となり前年度に比べて1,437,342円増加した。

収入未済額については、65,847,390円となり前年度に比べて3,434,057円増加した。

2 総 括

審査の結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

(1) 第2次富谷市総合計画と住みたくなるまち日本一に向けた事業の推進について

市制施行から10年の節目を迎えるにあたり、将来像である「住みたくなるまち日本一～100年間ひとが増え続けるまち～」を継承し、新たな10年間の方向性や各種施策等について示した「第2次富谷市総合計画」が令和8年3月に策定された。本市の強みの一つである「市民力の高さ」を生かし、計画策定にあたってはアンケート調査に加え、ワークショップ、タウンミーティング等を開催するなど、多くの市民の意見を取り入れた内容となっており、計画の策定に向けた取組が着実に進められたことについても評価するものである。

令和8年2月、市民待望の富谷市複合図書館ユートミヤが完成し、様々な準備を経て図書館、スイーツステーション、児童屋内遊戯施設の複合施設として令和8年5月1日に開館となった。6月20日には来場者10万人を達成するなど盛況を見せており、今後の多様な活動の拠点として、富谷市の魅力を広く発信する新たなシンボルとして機能していくことを望むものである。

また、総合病院の誘致に関しては、令和7年5月に東北労災病院の移転協議が終了したものの、本市と黒川3町村が協力して速やかに新たな候補病院の公募を進め、その結果同年10月に

学校法人東北医科薬科大学との間で開設及び運営に係る覚書を締結し、令和8年5月には基本協定の締結に至っている。病院用地の購入も完了し、市民の生命を守る最前線となるよう大いに期待するものである。

令和7年度においても市民に寄り添う取り組みにより、複数の民間会社による自治体ランキングにおいて第1位を獲得し続け高い評価を得ている。今後も引き続き「住みたくなるまち日本一 ～ 100年間ひとが増え続けるまち～」の実現に向け、着実にまちづくりを推進されたい。

(2) 財政運営について

各種財政指標については、財政運営の健全性を示す実質収支比率が10.6%となり前年度と比較して0.1ポイント減少した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して7.2ポイント低下し86.9%となった。財政力指数は、令和2年度から徐々に低下傾向にあるものの当年度は前年度と同じ0.75を維持した。

市債については、国の財政措置が講じられる有利な地方債を適切に活用し、各種事業を着実に推進していることは評価するものの、一方で当年度の市債発行額は1,920,200,000円となり、年度末現在高は7,931,459,545円と前年度に比べ1,378,239,522円増加した。市債は公共施設等の整備に要する経費を将来の受益者が負担することで、世代間の負担の公平性を図る役割を有するものであり、その趣旨は十分理解できるものである。しかしながら、償還は後年度の財政負担となることから、市債残高や公債費負担の動向に留意し、計画的かつ適切な管理に努められたい。

また、複雑・多様化する行政課題へ対応し、効率的・効果的な行政運営と健全な財政運営に取り組む「行政改革プロジェクトチーム」を庁内で組織し、歳入確保・歳出削減に取り組まれているが、近年の物価高騰に伴う行政コストの増加に加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修・更新経費や社会保障関係経費の増加が見込まれることから、中長期的な財政見通しの下、財政の健全性を維持し、持続可能な財政運営に一層努められたい。

(3) 適正な事務執行について

全国的な基幹業務システムの標準化に伴い、個別に開発して来たこれまでのシステムや業務手順の変更対応が求められているなかで、ヒューマンエラーによる課税誤りが発生した。また、支払業務においても年度末から出納整理期間にかけて支払遅延や過年度支払い等の事務処理のミスが発生した。

これまでの監査においても、事務処理については、担当者個人の知識や経験に依存させることなく、手順書やマニュアルの整備を重要視するよう求めて来たものであるが、改めて組織として業務管理や確認体制を確立し、適正な事務執行を求めるものである。

職員の不祥事も発生し、市役所の信頼回復が求められていることから、全職員が緊張感を持って業務に邁進されたい。

第6 決算の概況等

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

令和7年度決算額は、一般会計において、歳入は25,691,534,304円で、前年度に比べ2,948,573,456円(+13.0%)の増加、歳出は24,028,615,646円で、前年度に比べ2,836,404,705円(+13.4%)増加している。

特別会計では、歳入は7,935,389,316円で、前年度に比べ149,042,033円(△1.8%)の減少、歳出は7,776,747,526円で、前年度に比べ147,608,454円(△1.9%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は33,626,923,620円で、前年度に比べ2,799,531,423円(+9.1%)増加し、歳出は31,805,363,172円で、前年度に比べ2,688,796,251円(+9.2%)増加している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	26,481,451,000	—	24,332,553,000	—	2,148,898,000	8.8
	歳 入	25,691,534,304	97.0	22,742,960,848	93.4	2,948,573,456	13.0
	歳 出	24,028,615,646	90.7	21,192,210,941	87.0	2,836,404,705	13.4
	歳入歳出差引額	1,662,918,658	—	1,550,749,907	—	112,168,751	7.2
特別会計	予算現額	7,931,793,000	—	8,048,978,000	—	△ 117,185,000	△ 1.5
	歳 入	7,935,389,316	100.0	8,084,431,349	100.4	△ 149,042,033	△ 1.8
	歳 出	7,776,747,526	98.0	7,924,355,980	98.5	△ 147,608,454	△ 1.9
	歳入歳出差引額	158,641,790	—	160,075,369	—	△ 1,433,579	△ 0.9
合 計	予算現額	34,413,244,000	—	32,381,531,000	—	2,031,713,000	6.3
	歳 入	33,626,923,620	97.7	30,827,392,197	95.2	2,799,531,423	9.1
	歳 出	31,805,363,172	92.4	29,116,566,921	89.9	2,688,796,251	9.2
	歳入歳出差引額	1,821,560,448	—	1,710,825,726	—	110,735,172	6.5

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は歳入 25,691,534,304 円、歳出 24,028,615,646 円であり、予算現額 26,481,451,000 円に対する執行率は歳入が 97.0%、歳出が 90.7%で、歳入歳出差引額は 1,662,918,658 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 472,352,590 円を差し引いた当年度実質収支は 1,190,566,068 円の黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 29,540,161 円の黒字となり、実質単年度収支も 505,924,161 円の黒字で、前年度に比べ 349,876,553 円増加している。

一般会計決算収支状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				(A)－(B)	増減率
予算現額		26,481,451,000	24,332,553,000	2,148,898,000	8.8
歳入総額	収入済額	25,691,534,304	22,742,960,848	2,948,573,456	13.0
	予算対比	97.0	93.4	3.6	－
歳出総額	支出済額	24,028,615,646	21,192,210,941	2,836,404,705	13.4
	予算対比	90.7	87.0	3.7	－
歳入歳出差引額 ①		1,662,918,658	1,550,749,907	112,168,751	7.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	－
	繰越明許費繰越額	472,352,590	389,724,000	82,628,590	21.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－
	計 ②	472,352,590	389,724,000	82,628,590	21.2
当年度実質収支額 ③＝①－②		1,190,566,068	1,161,025,907	29,540,161	2.5
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	－
翌年度繰越金 ③－④		1,190,566,068	1,161,025,907	29,540,161	2.5
前年度実質収支額 ⑤		1,161,025,907	1,195,872,299	△ 34,846,392	△ 2.9
単年度収支 ⑥＝③－⑤		29,540,161	△ 34,846,392	64,386,553	－
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	－
財政調整基金積立金 ⑧		976,384,000	603,745,000	372,639,000	61.7
財政調整基金取崩額 ⑨		500,000,000	412,851,000	87,149,000	21.1
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨		505,924,161	156,047,608	349,876,553	－

(2) 歳 入

歳入決算額は25,691,534,304円で、前年度に比べ2,948,573,456円（+13.0％）の増加となっている。これは、市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債が増加し、地方特例交付金、繰越金、諸収入が減少したことによるものである。

要因として、国庫支出金及び県支出金については、子どものための教育・保育給付費負担金、繰入金については、病院用地購入のため土地開発基金から、図書館等複合施設整備事業のためユーマイタウン施設整備基金からそれぞれ繰入したことにより増加している。なお、地方特例交付金の減少については、令和6年度定額減税及び定額減税補足給付金支給事業に対する交付金が皆減になったものである。

収入済額の款別構成比率は、市税が7,186,199,499円（28.0％）と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金6,209,456,774円（24.2％）、地方交付税2,885,886,000円（11.2％）、県支出金1,887,326,964円（7.3％）となっている。

収入未済額は332,022,695円で、前年度に比べ70,027,364円（+26.7％）増加している。主な収入未済は、国庫支出金212,280,000円（63.9％）、市税86,332,838円（26.0％）、諸収入20,499,557円（6.2％）となっている。

不納欠損額は5,996,179円で、前年度に比べ699,080円（+13.2％）増加した。

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	26,481,451,000	24,332,553,000	2,148,898,000	8.8
調定額	26,029,553,178	23,010,253,278	3,019,299,900	13.1
収入済額	25,691,534,304	22,742,960,848	2,948,573,456	13.0
予算対比	97.0	93.4	3.6	－
調定対比	98.7	98.8	△ 0.1	－
不納欠損額	5,996,179	5,297,099	699,080	13.2
収入済額中還付を要する額	2,049,658	854,421	1,195,237	139.9
収入未済額	332,022,695	261,995,331	70,027,364	26.7

款別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	7,186,199,499	28.0	6,527,741,780	28.7	658,457,719	10.1
2 地方譲与税	153,080,000	0.6	151,421,000	0.7	1,659,000	1.1
3 利子割交付金	13,300,000	0.1	2,733,000	0.0	10,567,000	386.6
4 配当割交付金	47,228,000	0.2	46,673,000	0.2	555,000	1.2
5 株式等譲渡所得割交付金	75,057,000	0.3	62,323,000	0.3	12,734,000	20.4
6 法人事業税交付金	88,279,000	0.3	88,215,000	0.4	64,000	0.1
7 地方消費税交付金	1,353,357,000	5.3	1,253,207,000	5.5	100,150,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	35,787,965	0.1	36,511,712	0.2	△ 723,747	△ 2.0
9 環境性能割交付金	19,477,000	0.1	20,565,000	0.1	△ 1,088,000	△ 5.3
10 地方特例交付金	82,383,000	0.3	346,986,000	1.5	△ 264,603,000	△ 76.3
11 地方交付税	2,885,886,000	11.2	2,767,451,000	12.2	118,435,000	4.3
12 交通安全対策特別交付金	5,113,000	0.0	5,344,000	0.0	△ 231,000	△ 4.3
13 分担金及び負担金	115,566,396	0.4	115,723,413	0.5	△ 157,017	△ 0.1
14 使用料及び手数料	125,234,509	0.5	122,009,605	0.5	3,224,904	2.6
15 国庫支出金	6,209,456,774	24.2	4,737,015,934	20.8	1,472,440,840	31.1
16 県支出金	1,887,326,964	7.3	1,358,538,978	6.0	528,787,986	38.9
17 財産収入	86,135,124	0.3	106,225,077	0.5	△ 20,089,953	△ 18.9
18 寄附金	230,370,300	0.9	291,133,000	1.3	△ 60,762,700	△ 20.9
19 繰入金	1,183,836,298	4.6	588,281,079	2.6	595,555,219	101.2
20 繰越金	1,550,749,907	6.0	2,324,696,299	10.2	△ 773,946,392	△ 33.3
21 諸収入	437,510,568	1.7	661,965,971	2.9	△ 224,455,403	△ 33.9
22 市債	1,920,200,000	7.5	1,128,200,000	5.0	792,000,000	70.2
合 計	25,691,534,304	100.0	22,742,960,848	100.0	2,948,573,456	13.0

ア 財政の構造

(7) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源は、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金等の国又は県からの交付金、市債である。歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は10,915,602千円で、前年度に比べ65,464千円(△0.6%)減少しており、市税、使用料及び手数料、繰入金が増加し、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が減少している。また、依存財源は14,775,932千円で、前年度に比べ3,014,037千円(+25.6%)増加しており、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債が増加している。

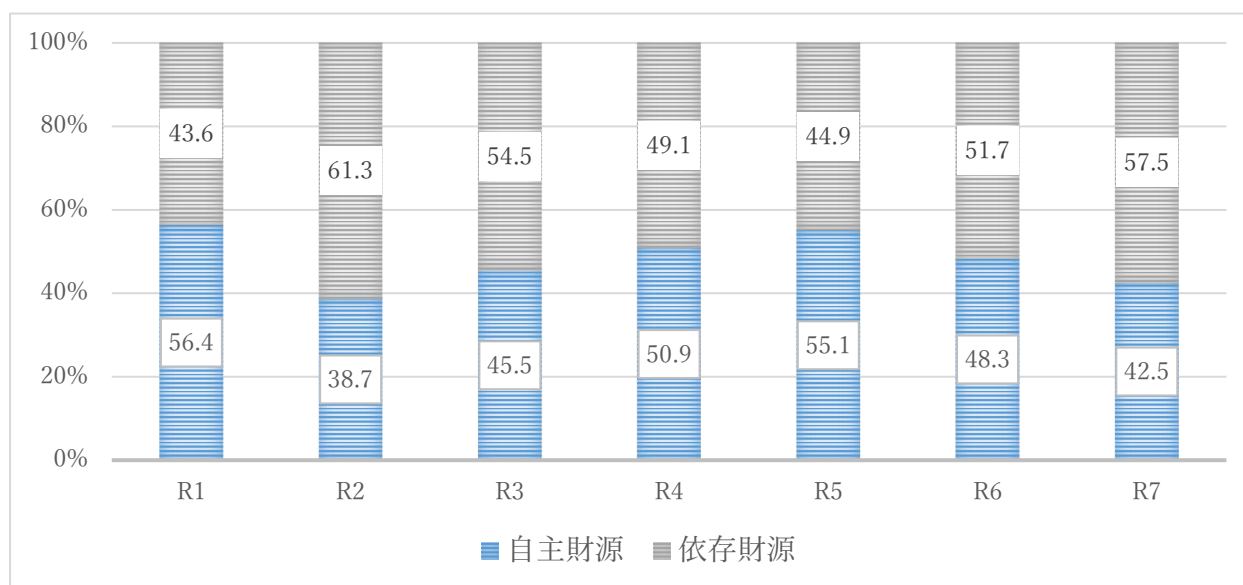
この結果、全体の構成比率は、自主財源 42.5%、依存財源 57.5%となり、前年度に比べ依存財源の割合が5.8ポイント上昇し、その分自主財源が低下したものである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	10,915,602	42.5	10,981,066	48.3	△ 65,464	△ 0.6
依存財源	14,775,932	57.5	11,761,895	51.7	3,014,037	25.6
合 計	25,691,534	100.0	22,742,961	100.0	2,948,573	13.0

自主財源・依存財源の構成割合の推移 (単位：%)



(イ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。

一般財源は、市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源は、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債等である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は14,765,868千円で、市税や地方交付税等の増加により、前年度に比べ47,332千円(+0.3%)増加している。また、特定財源は10,925,666千円で、国庫支出金や県支出金、市債の増加により、前年度に比べ2,901,241千円(+36.2%)増加している。

これは、国庫支出金において、子どものための教育・保育給付費負担金、都市構造再編集集中支援事業費補助金等が増加したものである。

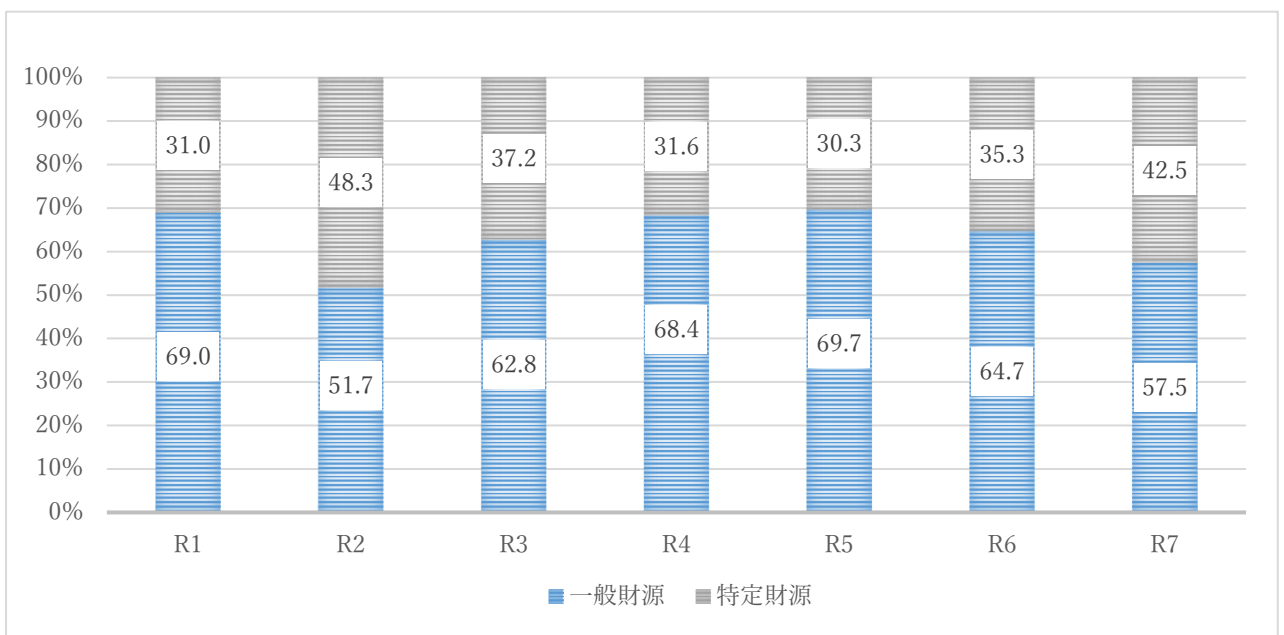
この結果、全体の構成比率は一般財源57.5%、特定財源42.5%となり、前年度に比べ特定財源の割合が7.2ポイント上昇し、その分一般財源が低下したものである。

一般財源・特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
一般財源	14,765,868	57.5	14,718,536	64.7	47,332	0.3
特定財源	10,925,666	42.5	8,024,425	35.3	2,901,241	36.2
合 計	25,691,534	100.0	22,742,961	100.0	2,948,573	13.0

一般財源・特定財源の構成割合の推移 (単位：%)



(ウ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入は16,974,158千円で、前年度に比べ地方特例交付金が減少したものの、市税や地方交付税が増加したことにより、2,216,617千円(+15.0%)の増加となっている。

一方、臨時的収入は8,717,376千円で、前年度に比べ731,956千円(+9.2%)の増加となっている。これは、国庫支出金において、子どものための教育・保育給付費負担金、図書館等複合施設整備事業に係る都市構造再編集中支援事業費補助金が増加したものである。

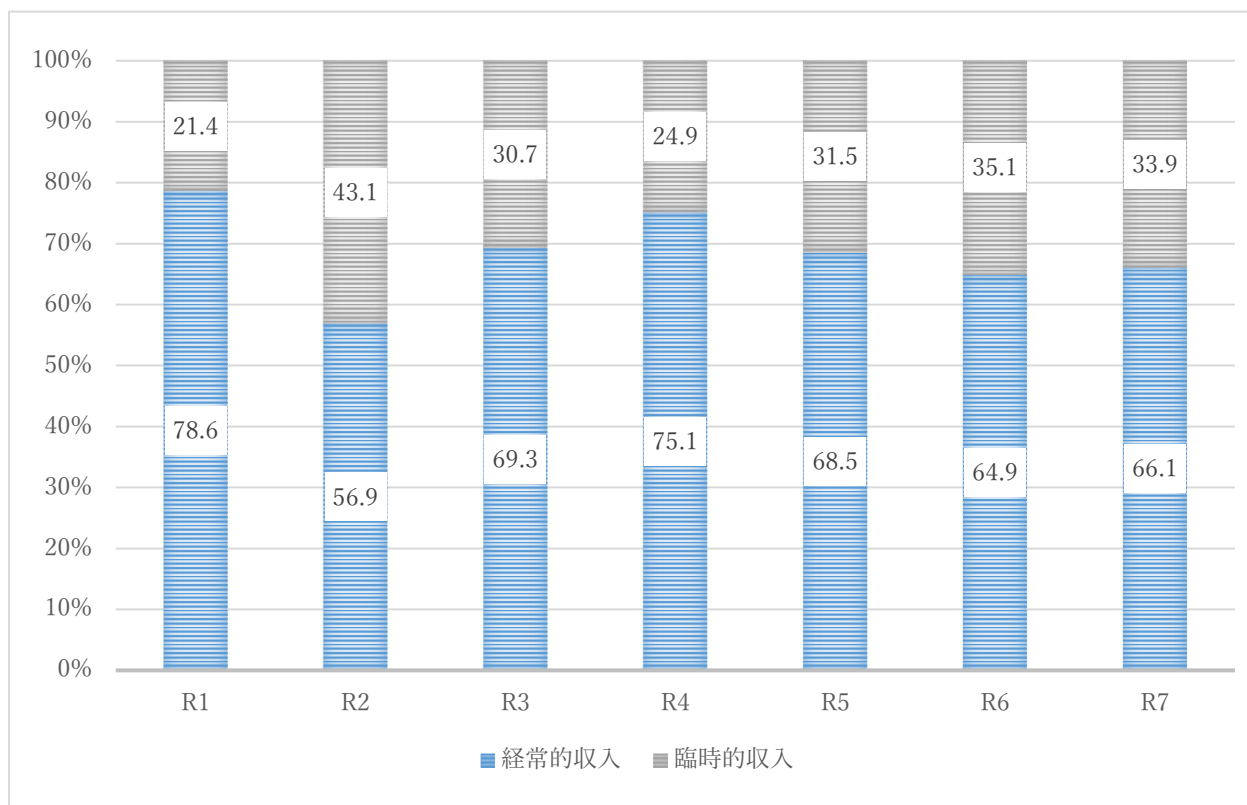
この結果、構成比率では、経常的収入が66.1%、臨時的収入が33.9%となり、前年度に比べ、経常的収入が1.2ポイント増加し、その分臨時的収入が減少したものである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	増減率
経常的収入	16,974,158	66.1	14,757,541	64.9	2,216,617	15.0
臨時的収入	8,717,376	33.9	7,985,420	35.1	731,956	9.2
合 計	25,691,534	100.0	22,742,961	100.0	2,948,573	13.0

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移 (単位：%)



イ 款別収入状況

第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	7,118,960,000	6,458,511,000	660,449,000	10.2
調定額	7,277,325,748	6,595,415,938	681,909,810	10.3
収入済額	7,186,199,499	6,527,741,780	658,457,719	10.1
予算対比	100.9	101.1	△ 0.2	—
調定対比	98.7	99.0	△ 0.3	—
不納欠損額	4,793,411	4,617,099	176,312	3.8
執行停止3年間経過	2,000,846	2,689,470	△ 688,624	△ 25.6
即時消滅	51,837	110,434	△ 58,597	△ 53.1
時効完成	2,740,728	1,817,195	923,533	50.8
収入済額中還付を要する額	2,046,658	854,421	1,192,237	139.5
収入未済額	86,332,838	63,057,059	23,275,779	36.9
現年度分	42,851,151	21,825,733	21,025,418	96.3
滞納繰越分	43,481,687	41,231,326	2,250,361	5.5
収 納 率	98.7	99.0	△ 0.3	—

歳入の根幹である市税の決算額は7,186,199,499円となり、前年度に比べ658,457,719円(+10.1%)増加している。歳入全体に占める割合は28.0%となっている。

主に市民税が446,169,705円の増額、固定資産税が214,425,825円の増額となったものである。市民税の主な要因は、令和6年度に実施した定額減税及び定額減税補足給付金支給事業による減税額約2億5千万円が終了したことに加え、所得増に伴う課税額の増額によるものである。固定資産税の主な要因は、工場の新設等による大型課税客体の増加に加え、明石台東地区をはじめ新築の戸建て住宅を対象とした軽減期間が経過したことによるものである。

市税の税目別構成比では、市民税が51.6%、固定資産税が42.1%で、この二つの税目で市税全体の93.7%を占めている。収納率は98.7%で、前年度に比べ0.3ポイント下落している。

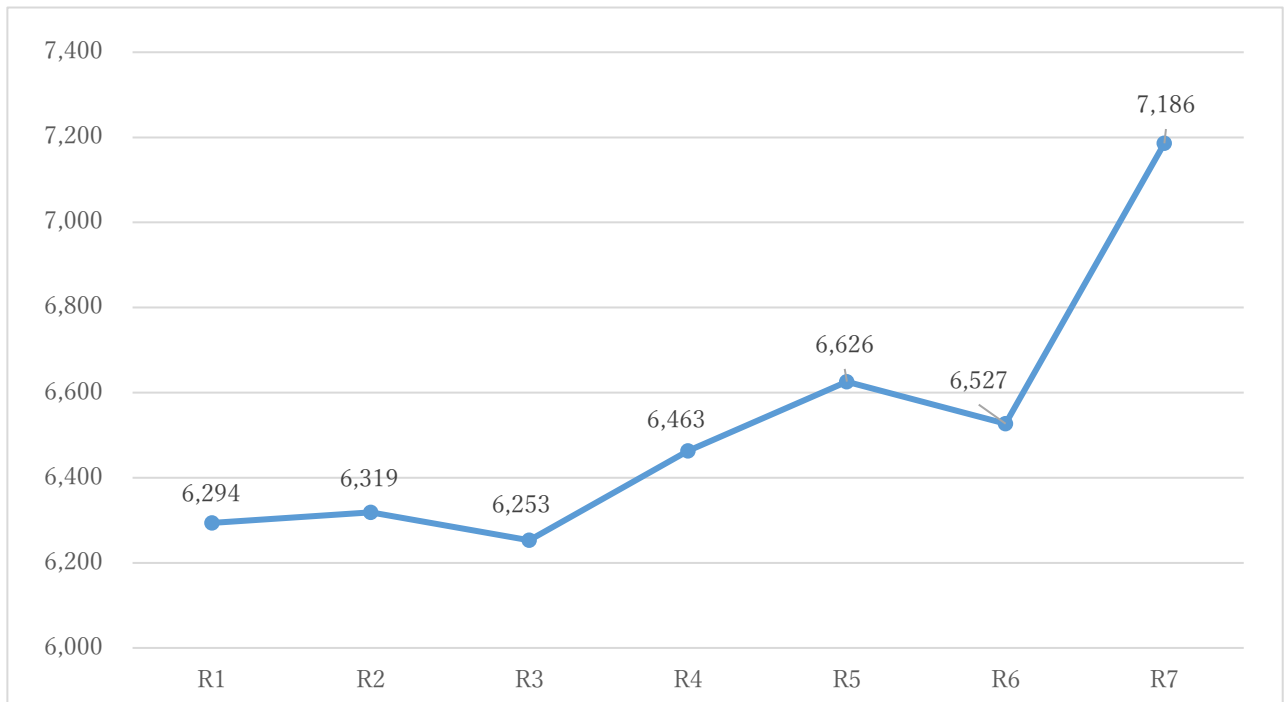
税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		
		金額・割合	構成比	金額・割合	構成比	金額・割合	増減率	
市民税	調定額	3,769,176,708	51.8	3,302,125,495	50.1	467,051,213	14.1	
	収入済額	3,706,746,010	51.6	3,260,576,305	49.9	446,169,705	13.7	
	調定対比	98.3	—	98.7	—	△ 0.4	—	
	不納欠損額	1,692,404	35.3	2,116,499	45.8	△ 424,095	△ 20.0	
	収入未済額	60,738,294	70.4	39,432,691	62.5	21,305,603	54.0	
	個人	調定額	3,422,092,128	47.0	2,988,466,295	45.3	433,625,833	14.5
		収入済額	3,360,727,030	46.8	2,948,028,205	45.2	412,698,825	14.0
		調定対比	98.2	—	98.6	—	△ 0.4	—
		不納欠損額	1,692,404	35.3	2,080,499	45.1	△ 388,095	△ 18.7
		収入未済額	59,672,694	69.1	38,357,591	60.8	21,315,103	55.6
	法人	調定額	347,084,580	4.8	313,659,200	4.8	33,425,380	10.7
		収入済額	346,018,980	4.8	312,548,100	4.8	33,470,880	10.7
		調定対比	99.7	—	99.6	—	0.1	—
		不納欠損額	0	0.0	36,000	0.8	△ 36,000	皆減
		収入未済額	1,065,600	1.2	1,075,100	1.7	△ 9,500	△ 0.9
固定資産税	調定額	3,050,531,028	41.9	2,834,047,628	43.0	216,483,400	7.6	
	収入済額	3,024,300,125	42.1	2,809,874,300	43.0	214,425,825	7.6	
	調定対比	99.1	—	99.1	—	0.0	—	
	不納欠損額	2,989,500	62.4	2,329,300	50.4	660,200	28.3	
	収入未済額	23,241,403	26.9	21,844,028	34.6	1,397,375	6.4	
軽自動車税	調定額	154,427,440	2.1	147,895,407	2.2	6,532,033	4.4	
	収入済額	151,962,792	2.1	145,943,767	2.2	6,019,025	4.1	
	調定対比	98.4	—	98.7	—	△ 0.3	—	
	不納欠損額	111,507	2.3	171,300	3.7	△ 59,793	△ 34.9	
	収入未済額	2,353,141	2.7	1,780,340	2.8	572,801	32.2	
市たばこ税	調定額	295,366,112	4.1	303,826,678	4.6	△ 8,460,566	△ 2.8	
	収入済額	295,366,112	4.1	303,826,678	4.7	△ 8,460,566	△ 2.8	
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—	
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—	
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—	
入湯税	調定額	7,824,460	0.1	7,520,730	0.1	303,730	4.0	
	収入済額	7,824,460	0.1	7,520,730	0.1	303,730	4.0	
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—	
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—	
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計	調定額	7,277,325,748	100.0	6,595,415,938	100.0	681,909,810	10.3	
	収入済額	7,186,199,499	100.0	6,527,741,780	100.0	658,457,719	10.1	
	調定対比	98.7	—	99.0	—	△ 0.3	—	
	不納欠損額	4,793,411	100.0	4,617,099	100.0	176,312	3.8	
	収入未済額	86,332,838	100.0	63,057,059	100.0	23,275,779	36.9	

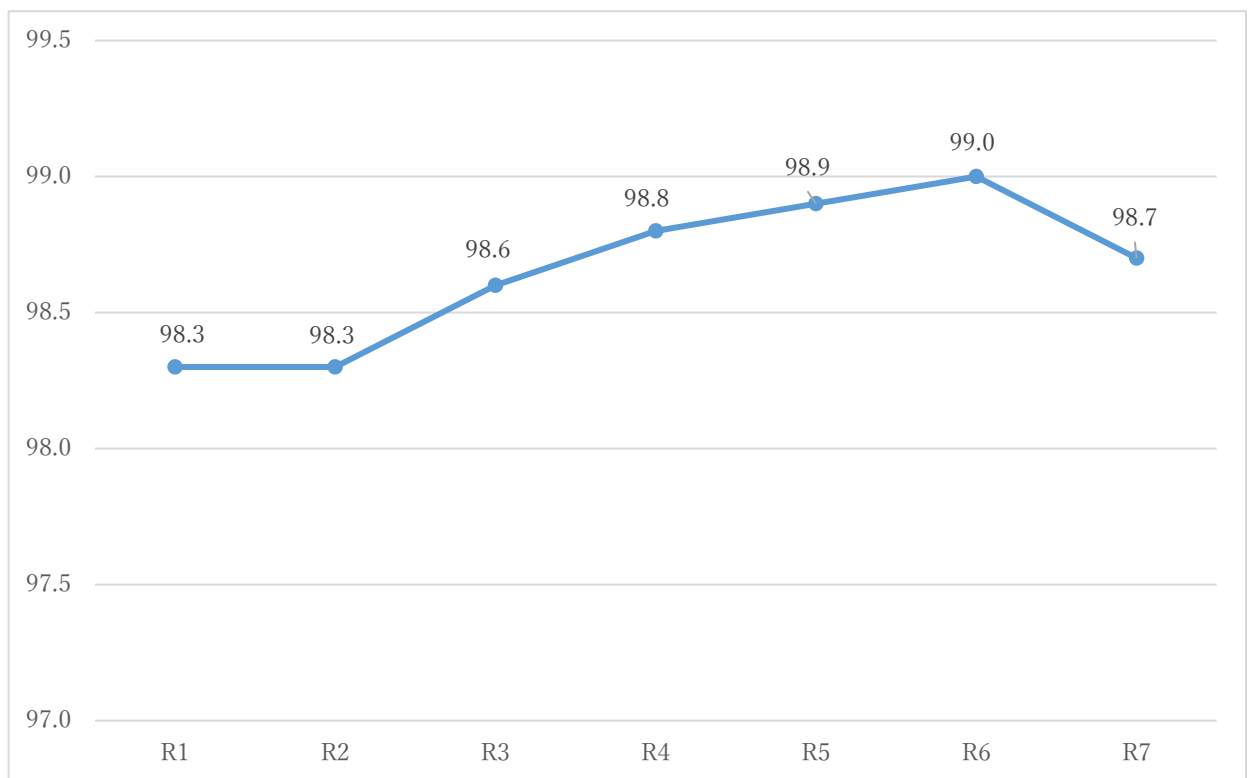
市税収入状況の推移（収入額）

（単位：百万円）



収納率の推移

（単位：％）



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	153,080,000	151,421,000	1,659,000	1.1
調定額	153,080,000	151,421,000	1,659,000	1.1
収入済額	153,080,000	151,421,000	1,659,000	1.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方譲与税は、国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税である。決算額は153,080,000円で、前年度に比べ1,659,000円（+1.1％）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	13,300,000	2,733,000	10,567,000	386.6
調定額	13,300,000	2,733,000	10,567,000	386.6
収入済額	13,300,000	2,733,000	10,567,000	386.6
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

利子割交付金の決算額は13,300,000円で、前年度に比べ10,567,000円（+386.6％）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	47,228,000	46,673,000	555,000	1.2
調定額	47,228,000	46,673,000	555,000	1.2
収入済額	47,228,000	46,673,000	555,000	1.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

配当割交付金の決算額は47,228,000円で、前年度に比べ555,000円（+1.2％）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	75,057,000	62,323,000	12,734,000	20.4
調定額	75,057,000	62,323,000	12,734,000	20.4
収入済額	75,057,000	62,323,000	12,734,000	20.4
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は75,057,000円で、前年度に比べ12,734,000円(+20.4%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	88,279,000	88,215,000	64,000	0.1
調定額	88,279,000	88,215,000	64,000	0.1
収入済額	88,279,000	88,215,000	64,000	0.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

法人事業税交付金の決算額は88,279,000円で、前年度に比べ64,000円(+0.1%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,353,357,000	1,253,207,000	100,150,000	8.0
調定額	1,353,357,000	1,253,207,000	100,150,000	8.0
収入済額	1,353,357,000	1,253,207,000	100,150,000	8.0
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方消費税交付金の決算額は1,353,357,000円で、前年度に比べ100,150,000円(+8.0%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	35,787,000	36,511,000	△ 724,000	△ 2.0
調定額	35,787,965	36,511,712	△ 723,747	△ 2.0
収入済額	35,787,965	36,511,712	△ 723,747	△ 2.0
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は35,787,965円で、前年度に比べ723,747円(△2.0%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	19,477,000	20,565,000	△ 1,088,000	△ 5.3
調定額	19,477,000	20,565,000	△ 1,088,000	△ 5.3
収入済額	19,477,000	20,565,000	△ 1,088,000	△ 5.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

環境性能割交付金の決算額は19,477,000円で、前年度に比べ1,088,000円(△5.3%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	82,383,000	346,986,000	△ 264,603,000	△ 76.3
調定額	82,383,000	346,986,000	△ 264,603,000	△ 76.3
収入済額	82,383,000	346,986,000	△ 264,603,000	△ 76.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方特例交付金の決算額は82,383,000円で、前年度に比べ264,603,000円(△76.3%)の減少となっている。これは、令和6年度に実施した定額減税及び定額減税補足給付金支給事業が終了したことによるものである。

第 11 款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	2,885,886,000	2,767,451,000	118,435,000	4.3
調定額	2,885,886,000	2,767,451,000	118,435,000	4.3
収入済額	2,885,886,000	2,767,451,000	118,435,000	4.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方交付税内訳

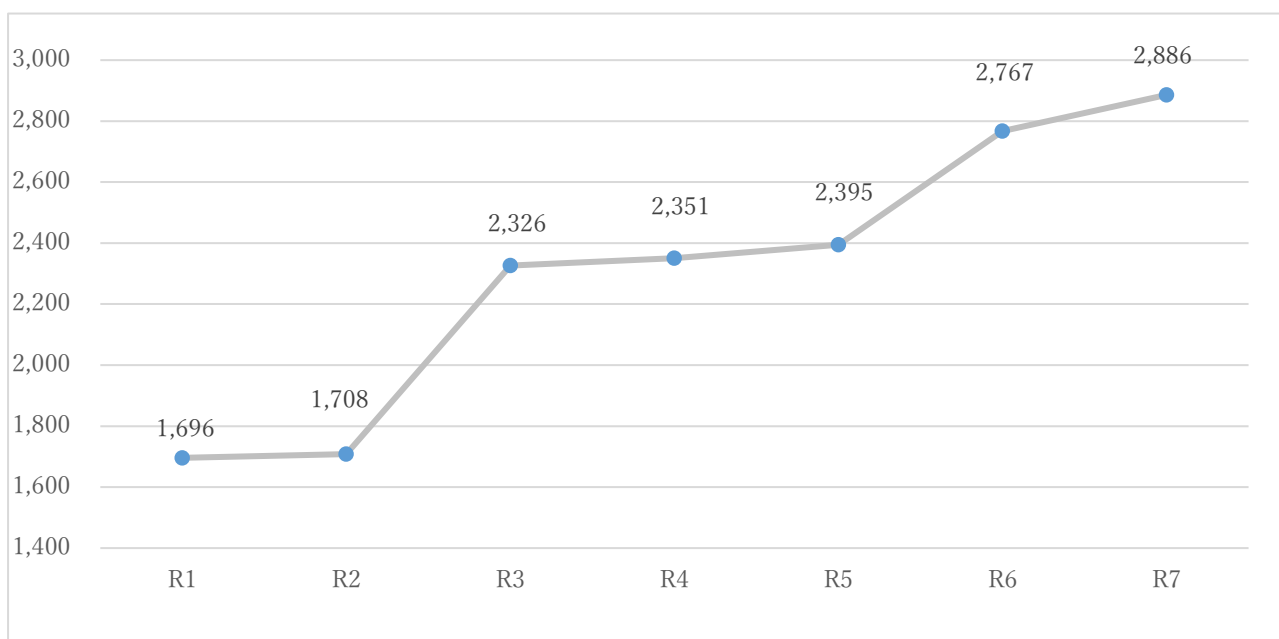
(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
普通交付税	2,423,763,000	2,336,565,000	87,198,000	3.7
特別交付税	462,123,000	430,886,000	31,237,000	7.2
合 計	2,885,886,000	2,767,451,000	118,435,000	4.3

地方交付税の決算額は2,885,886,000円で、前年度に比べ118,435,000円（＋4.3％）の増加となっている。普通交付税については、地方交付税の原資となる国税収入の増加により配分額も増加となったもので、特別交付税については、有害鳥獣対策費用の皆増などによるものである。

地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	5,113,000	5,344,000	△ 231,000	△ 4.3
調定額	5,113,000	5,344,000	△ 231,000	△ 4.3
収入済額	5,113,000	5,344,000	△ 231,000	△ 4.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

交通安全対策特別交付金の決算額は 5,113,000 円で、前年度に比べ 231,000 円 (△4.3%) の減少となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	104,132,000	102,594,000	1,538,000	1.5
調定額	116,038,696	116,179,613	△ 140,917	△ 0.1
収入済額	115,566,396	115,723,413	△ 157,017	△ 0.1
調定対比	99.6	99.6	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	3,000	0	3,000	皆増
収入未済額	472,300	456,200	16,100	3.5

分担金及び負担金収入内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
宮城県後期高齢者医療 広域連合職員派遣負担金	9,416,646	6,418,839	2,997,807	46.7
児童福祉費負担金	100,497,600	100,360,000	137,600	0.1
老人福祉費負担金	2,645,600	2,624,393	21,207	0.8
社会福祉費負担金	799,820	1,369,760	△ 569,940	△ 41.6
災害救助費負担金	40,960	1,026,971	△ 986,011	△ 96.0
教育費負担金	2,165,770	2,261,460	△ 95,690	△ 4.2
農業費負担金	0	1,661,990	△ 1,661,990	皆減

分担金及び負担金の決算額は115,566,396円で、前年度に比べ157,017円（△0.1％）の減少となっている。

収入未済の状況

（単位：円・％）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
収入未済額	472,300	456,200	16,100	3.5
児童福祉費負担金	472,300	456,200	16,100	3.5
保育所保育料	186,800	75,000	111,800	149.1
児童クラブ利用料	285,500	279,000	6,500	2.3
助産施設入所負担金	0	102,200	△ 102,200	皆減

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	116,455,000	113,242,000	3,213,000	2.8
調定額	125,234,509	122,009,605	3,224,904	2.6
収入済額	125,234,509	122,009,605	3,224,904	2.6
調定対比	100	100	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

使用料及び手数料の決算額は125,234,509円で、前年度に比べ3,224,904円（＋2.6％）の増加となっている。これは、総務使用料と労働使用料の増加によるものである。

使用料及び手数料収入済内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
使用料及び手数料	125,234,509	122,009,605	3,224,904	2.6
使用料	91,317,909	86,556,155	4,761,754	5.5
総務使用料	30,786,644	29,147,910	1,638,734	5.6
労働使用料	6,790,325	5,696,570	1,093,755	19.2
道路使用料	10,896,930	10,937,850	△ 40,920	△ 0.4
市営住宅使用料	24,899,900	24,283,800	616,100	2.5
公共物使用料	456,690	389,230	67,460	17.3
都市公園使用料	1,276,715	1,119,745	156,970	14.0
防災センター使用料	185,603	241,468	△ 55,865	△ 23.1
幼稚園授業料	69,700	36,550	33,150	90.7
公民館使用料	2,986,975	2,210,925	776,050	35.1
コミュニティセンター使用料	204,300	272,790	△ 68,490	△ 25.1
大黒澤苑使用料	196,230	193,450	2,780	1.4
民俗ギャラリー使用料	20,460	18,520	1,940	10.5
総合運動公園使用料	6,462,840	6,110,400	352,440	5.8
教育財産目的外使用料	1,217,147	1,217,147	0	0.0
パークゴルフ場使用料	4,867,450	4,679,800	187,650	4.0
手数料	33,916,600	35,453,450	△ 1,536,850	△ 4.3
総務手数料	18,245,700	19,724,750	△ 1,479,050	△ 7.5
督促手数料（総務手数料）	792,500	820,800	△ 28,300	△ 3.4
発行手数料	1,217,320	1,124,720	92,600	8.2
清掃手数料	12,189,950	12,335,250	△ 145,300	△ 1.2
許可手数料	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
犬登録等手数料	1,447,230	1,416,130	31,100	2.2
証明手数料	3,900	1,800	2,100	116.7

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	6,810,159,000	5,687,493,000	1,122,666,000	19.7
調定額	6,421,736,774	4,913,487,934	1,508,248,840	30.7
収入済額	6,209,456,774	4,737,015,934	1,472,440,840	31.1
調定対比	96.7	96.4	0.3	－
収入未済額	212,280,000	176,472,000	35,808,000	20.3

国庫支出金収入済内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
国庫支出金	6,209,456,774	4,737,015,934	1,472,440,840	31.1
国庫負担金	3,210,216,784	2,304,557,454	905,659,330	39.3
民生費国庫負担金	3,151,327,739	2,244,598,843	906,728,896	40.4
教育費国庫負担金	47,365,575	56,607,175	△ 9,241,600	△ 16.3
衛生費国庫負担金	43,470	3,351,436	△ 3,307,966	△ 98.7
災害復旧費国庫負担金	11,480,000	0	11,480,000	皆増
国庫補助金	2,977,594,397	2,423,393,058	554,201,339	22.9
総務費国庫補助金	629,590,351	974,643,393	△ 345,053,042	△ 35.4
民生費国庫補助金	602,756,400	514,444,200	88,312,200	17.2
衛生費国庫補助金	42,597,000	33,091,000	9,506,000	28.7
労働費国庫補助金	11,383,592	10,883,465	500,127	4.6
土木費国庫補助金	413,119,000	462,401,000	△ 49,282,000	△ 10.7
教育費国庫補助金	1,278,148,054	423,930,000	854,218,054	201.5
商工費国庫補助金	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
委託金	21,645,593	9,065,422	12,580,171	138.8
総務費委託金	588,000	244,000	344,000	141.0
民生費委託金	21,057,593	8,821,422	12,236,171	138.7

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。決算額は 6,209,456,774 円で、前年度に比べ 1,472,440,840 円（＋31.1％）の増加となっている。これは、主に子どものための教育・保育給付費負担金や都市構造再編集中支援事業費補助金の増加によるものである。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	1,896,317,000	1,356,731,000	539,586,000	39.8
調定額	1,899,764,964	1,358,538,978	541,225,986	39.8
収入済額	1,887,326,964	1,358,538,978	528,787,986	38.9
調定対比	99.3	100.0	△ 0.7	—
収入未済額	12,438,000	0	12,438,000	—

県支出金収入済内訳

(単位：円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
県支出金	1,887,326,964	1,358,538,978	528,787,986	38.9
県負担金	1,132,911,459	897,197,861	235,713,598	26.3
総務費県負担金	0	1,950,000	△ 1,950,000	皆減
民生費県負担金	1,109,228,672	866,944,274	242,284,398	27.9
教育費県負担金	23,682,787	28,303,587	△ 4,620,800	△ 16.3
県補助金	586,286,584	344,393,751	241,892,833	70.2
総務費県補助金	8,442,996	1,607,301	6,835,695	425.3
民生費県補助金	320,736,055	277,708,719	43,027,336	15.5
衛生費県補助金	8,171,807	11,906,118	△ 3,734,311	△ 31.4
農林水産業費県補助金	15,886,066	28,613,906	△ 12,727,840	△ 44.5
土木費県補助金	1,443,700	2,827,400	△ 1,383,700	△ 48.9
消防費県補助金	8,218,230	8,481,000	△ 262,770	△ 3.1
教育費県補助金	215,887,730	13,249,307	202,638,423	1,529.4
商工費県補助金	7,500,000	0	7,500,000	皆増
委託金	168,128,921	116,947,366	51,181,555	43.8
総務費委託金	166,157,830	113,490,686	52,667,144	46.4
教育費委託金	1,970,091	3,456,680	△ 1,486,589	△ 43.0
農業費委託金	1,000	0	1,000	皆増

県支出金の決算額は1,887,326,964円で、前年度に比べ528,787,986円（＋38.9％）の増加となっている。これは、主に子どものための教育・保育給付費負担金や県知事選挙費委託金によるものである。

第 17 款 財産収入

財産収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	74,360,000	98,708,000	△ 24,348,000	△ 24.7
調定額	86,135,124	106,225,077	△ 20,089,953	△ 18.9
収入済額	86,135,124	106,225,077	△ 20,089,953	△ 18.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

財産収入の決算額は 86,135,124 円で、前年度に比べ 20,089,953 円（△18.9％）の減少となっている。これは、令和 6 年度に生じていた不動産売払収入が令和 7 年度では無かったことによるものである。

第 18 款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	230,372,000	290,133,000	△ 59,761,000	△ 20.6
調定額	230,370,300	291,133,000	△ 60,762,700	△ 20.9
収入済額	230,370,300	291,133,000	△ 60,762,700	△ 20.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

寄附金の決算額は 230,370,300 円で、前年度に比べ 60,762,700 円（△20.9％）の減少となっている。これは、ふるさと納税の減少に加え、清掃費寄附金が皆減になったことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	1,183,886,000	588,282,000	595,604,000	101.2
調定額	1,183,836,298	588,281,079	595,555,219	101.2
収入済額	1,183,836,298	588,281,079	595,555,219	101.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰入金収入内訳

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
繰入金	1,183,836,298	588,281,079	595,555,219	101.2
特別会計繰入金	49,532,792	13,986,785	35,546,007	254.1
介護保険特別会計繰入金	48,358,432	13,499,467	34,858,965	258.2
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,174,360	487,318	687,042	141.0
基金繰入金	1,134,303,506	574,294,294	560,009,212	97.5
財政調整基金繰入金	500,000,000	412,851,000	87,149,000	21.1
長寿社会福祉基金繰入金	2,046,220	1,913,487	132,733	6.9
とみやスイーツ基金繰入金	7,501,000	1,806,807	5,694,193	315.2
ユーマイタウン施設整備基金繰入金	316,281,000	156,458,000	159,823,000	102.2
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	25,470,286	0	25,470,286	皆増
土地開発基金繰入金	278,925,000	0	278,925,000	皆増
市民図書館基金繰入金	4,080,000	0	4,080,000	皆増
森林環境整備基金繰入金	0	1,265,000	△ 1,265,000	皆減

繰入金の決算額は1,183,836,298円で、前年度に比べ595,555,219円（＋101.2％）の増額となっている。これは、財政調整基金繰入金とユーマイタウン施設整備基金繰入金、土地開発基金繰入金が増加したことによるものである。

なお、財政調整基金繰入金は財源調整に、ユーマイタウン施設整備基金繰入金は図書館等複合施設整備事業と成田小学校児童クラブ施設整備事業に、土地開発基金繰入金は病院用地購入にそれぞれ充当したものである。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	1,550,750,000	2,324,696,000	△ 773,946,000	△ 33.3
調定額	1,550,749,907	2,324,696,299	△ 773,946,392	△ 33.3
収入済額	1,550,749,907	2,324,696,299	△ 773,946,392	△ 33.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰越金の決算額は1,550,749,907円で、前年度に比べ773,946,392円（△33.3％）の減少となっている。なお、繰越金決算額の内訳は、純繰越金1,161,025,907円、繰越事業費等充当財源繰越金389,724,000円となっている。

第21款 諸収入

諸収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	318,313,000	662,134,000	△ 343,821,000	△ 51.9
調定額	459,212,893	684,656,043	△ 225,443,150	△ 32.9
収入済額	437,510,568	661,965,971	△ 224,455,403	△ 33.9
調定対比	95.3	96.7	△ 1.4	—
不納欠損額	1,202,768	680,000	522,768	76.9
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	20,499,557	22,010,072	△ 1,510,515	△ 6.9

諸収入の収入未済・不納欠損の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
収入未済額	20,499,557	22,010,072	△ 1,510,515	△ 6.9
延滞金	56,926	2,949	53,977	1,830.3
災害援護資金貸付金元利収入	13,794,434	14,826,466	△ 1,032,032	△ 7.0
奨学資金貸付金元利収入	3,171,100	3,446,400	△ 275,300	△ 8.0
給食費納付金	2,226,677	2,289,237	△ 62,560	△ 2.7
雑入	241,000	241,000	0	皆増
過年度返納金	1,009,420	1,204,020	△ 194,600	△ 16.2
不納欠損額	1,202,768	680,000	522,768	76.9
災害援護資金貸付金元利収入	1,137,768	0	1,137,768	皆増
過年度返納金	65,000	0	65,000	皆増
奨学資金貸付金元利収入	0	680,000	△ 680,000	皆減

諸収入の決算額は437,510,568円で、前年度に比べ224,455,403円（△33.9％）の減少となっている。これは、主に成田二期北土地地区画整理事業における発掘調査事業者負担金によるものである。収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入の不納欠損により未済額が減少している。

第22款 市 債

市債収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	2,318,800,000	1,868,600,000	450,200,000	24.1
調定額	1,920,200,000	1,128,200,000	792,000,000	70.2
収入済額	1,920,200,000	1,128,200,000	792,000,000	70.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

市債収入済内訳

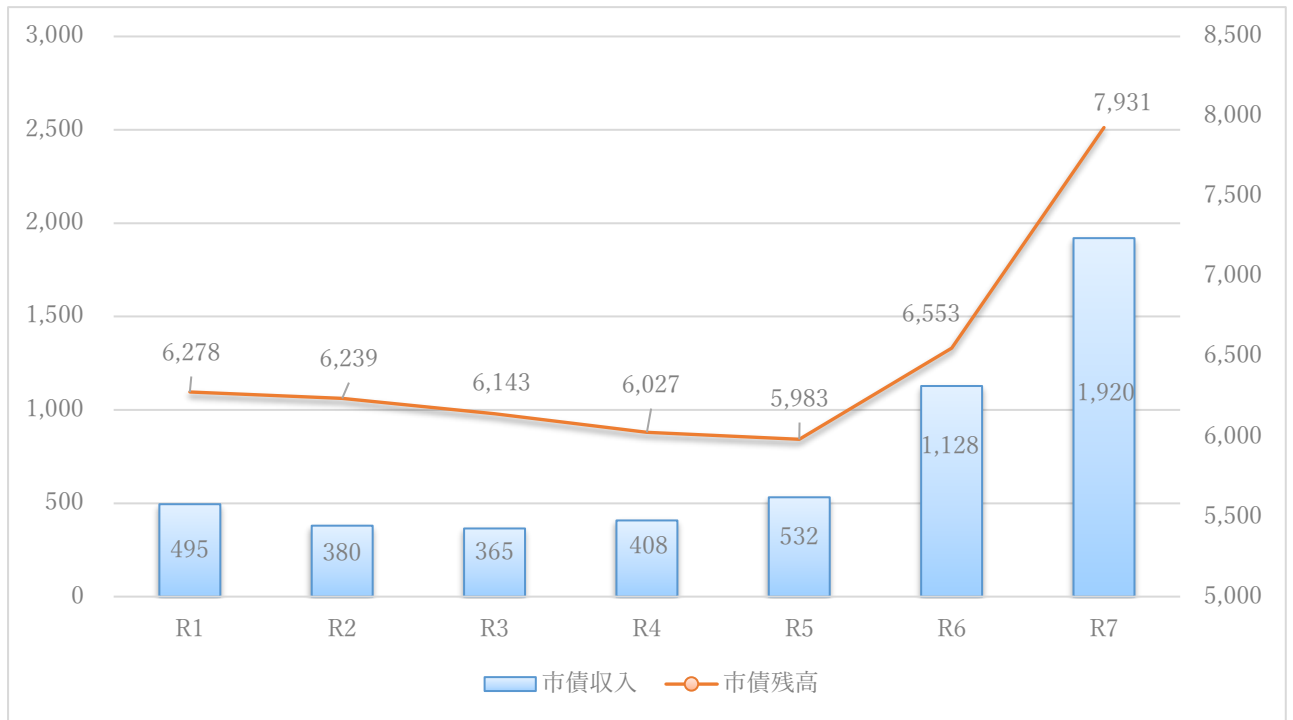
(単位：円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
土木債	501,000,000	627,800,000	△ 126,800,000	△ 20.2
教育債	1,341,500,000	483,600,000	857,900,000	177.4
清掃債	43,000,000	0	43,000,000	皆増
消防債	15,700,000	16,800,000	△ 1,100,000	△ 6.5
災害復旧債	19,000,000	0	19,000,000	皆増

市債の決算額は1,920,200,000円で、前年度に比べ792,000,000円（+70.2％）の増加となっている。主な要因として、土木債126,800,000円（△20.2％）の減額は道路整備事業債、教育債857,900,000円（+177.4％）の増加は学校教育施設等整備事業債、図書館等複合施設整備事業債、公立学校情報機器整備事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債によるものである。

市債収入及び市債残高の推移

(単位：百万円)



令和7年度末の市債残高は7,931,459,545円であり、前年度末に比べ1,378,239,522円(+21.0%)増加している。

(3) 歳 出

歳出の決算額は24,028,615,646円で、前年度に比べ2,836,404,705円（+13.4%）の増加となっている。これは、議会費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費が増加し、総務費、労働費、農林水産費、土木費、公債費が減少している。

款別決算額及び構成比率では、民生費が8,632,481,203円（35.9%）と最も大きく、以下教育費5,863,687,667円（24.4%）、総務費が3,577,955,344円（14.9%）の順となっている。翌年度繰越額は1,233,674,000円で、主なものは、教育費440,346,000円、土木費428,296,000円、民生費141,320,000円、商工費118,075,000円となっている。

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	26,481,451,000	24,332,553,000	2,148,898,000	8.8
支出済額	24,028,615,646	21,192,210,941	2,836,404,705	13.4
予算対比	90.7	87.0	3.7	—
翌年度繰越額	1,233,674,000	1,900,899,900	△ 667,225,900	△ 35.1
不用額	1,219,161,354	1,239,442,159	△ 20,280,805	△ 1.6

款別歳出状況

(単位：円・％・ポイント)

区分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	192,832,302	0.8	92.1	179,006,246	0.8	92.8	13,826,056	7.7
2 総務費	3,577,955,344	14.9	97.4	3,887,945,393	18.3	89.8	△ 309,990,049	△ 8.0
3 民生費	8,632,481,203	35.9	91.7	8,147,671,542	38.4	94.1	484,809,661	6.0
4 衛生費	1,438,379,687	6.0	88.9	1,387,146,098	6.5	91.8	51,233,589	3.7
5 労働費	63,423,899	0.3	96.9	64,844,703	0.3	96.0	△ 1,420,804	△ 2.2
6 農林水産業費	187,761,676	0.8	97.5	211,529,967	1.0	97.7	△ 23,768,291	△ 11.2
7 商工費	581,858,229	2.4	79.5	233,511,936	1.1	59.1	348,346,293	149.2
8 土木費	1,991,814,192	8.3	79.2	2,181,259,674	10.3	70.3	△ 189,445,482	△ 8.7
9 消防費	880,806,390	3.7	99.0	700,622,033	3.3	96.4	180,184,357	25.7
10 教育費	5,863,687,667	24.4	89.9	3,609,382,742	17.0	80.1	2,254,304,925	62.5
11 災害復旧費	35,040,500	0.1	92.1	0	0.0	0.0	35,040,500	皆増
12 公債費	582,574,557	2.4	100.0	589,290,607	2.8	100.0	△ 6,716,050	△ 1.1
13 予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	24,028,615,646	100.0	87.0	21,192,210,941	100.0	87.0	2,836,404,705	13.4

ア 歳出構成

(7) 性質別分類

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政と言える。

義務的経費の歳出額は9,428,158千円で、前年度に比べ547,012千円（+6.2%）の増加となっている。これは、人件費においては給与改定及び職員数の増加、扶助費においては認定こども園等施設型給付費によるものである。

投資的経費の歳出額は5,199,962千円で、前年度に比べ1,787,998千円（+52.4%）の増加となっている。これは、普通建設事業費においては、市民図書館等複合施設建設事業、各公民館改修事業、保健福祉総合支援センター空調設備改修に伴うものである。

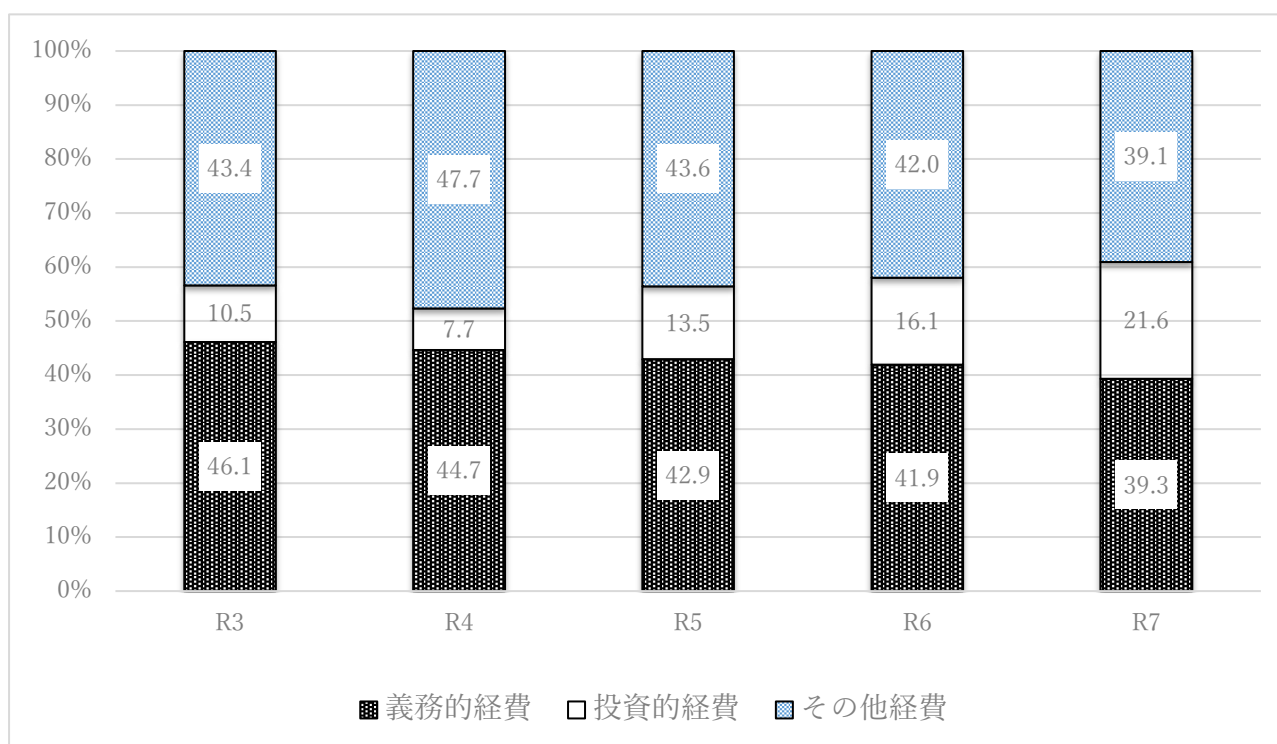
その他の経費については、9,400,496千円で、前年度に比べ501,395千円（+5.6%）の増加となっている。これは、商品券交付事業、割増商品券事業、財政調整基金積立金、ごみ収集運搬等業務等が増加し、土地開発基金繰出金は減少したことによるものである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義務的経費	9,428,158	39.3	8,881,146	41.9	547,012	6.2
人件費	3,188,831	13.3	2,882,076	13.6	306,755	10.6
扶助費	5,649,718	23.5	5,401,149	25.5	248,569	4.6
公債費	589,609	2.5	597,921	2.8	△ 8,312	△ 1.4
投資的経費	5,199,962	21.6	3,411,964	16.1	1,787,998	52.4
普通建設事業費	5,164,921	21.5	3,411,964	16.1	1,752,957	51.4
災害復旧事業費	35,041	0.1	0	0.0	35,041	皆増
その他の経費	9,400,496	39.1	8,899,101	42.0	501,395	5.6
物件費	4,175,980	17.4	3,951,512	18.6	224,468	5.7
維持補修費	1,238,495	5.1	1,199,974	5.7	38,521	3.2
補助費等	1,628,062	6.8	1,517,027	7.2	111,035	7.3
積立金	1,018,669	4.2	639,923	3.0	378,746	59.2
投資及び出資金・貸付金	87,328	0.4	74,694	0.4	12,634	16.9
繰出金	1,251,962	5.2	1,515,971	7.1	△ 264,009	△ 17.4
合 計	24,028,616	100.0	21,192,211	100.0	2,836,405	13.4

性質別比率の推移 (単位：%)



(イ) 経常的経費と臨時的経費

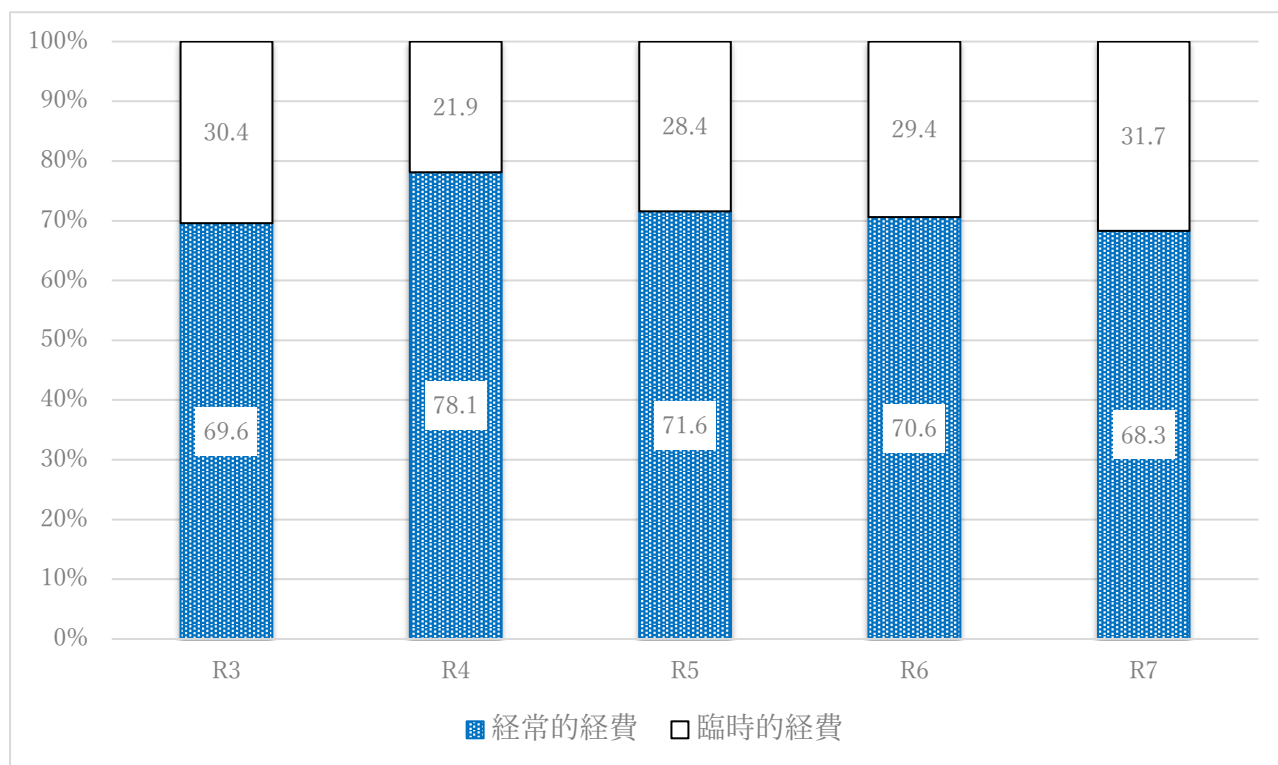
経常的経費の決算額は16,419,077千円で、前年度に比べ1,456,977千円(+9.7%)増加している。臨時的経費は7,609,539千円で1,379,428千円(+22.1%)の増加となっている。増加の主な要因は、図書館等複合施設整備事業によるものである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	増減率
経常的経費	16,419,077	68.3	14,962,100	70.6	1,456,977	9.7
臨時的経費	7,609,539	31.7	6,230,111	29.4	1,379,428	22.1
合 計	24,028,616	100.0	21,192,211	100.0	2,836,405	13.4

経常的経費・臨時的経費の構成比率の推移 (単位：%)



イ 財政構造の弾力性等

(7) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

令和7年度の経常収支比率は、86.9%となり、前年度に比べ7.2ポイント低下した。

なお、臨時財政対策債については、令和6年度は新規発行をしたものの本市では借り入れを行っておらず、令和7年度は国において新規発行を行わないことになったものである。

財務状況

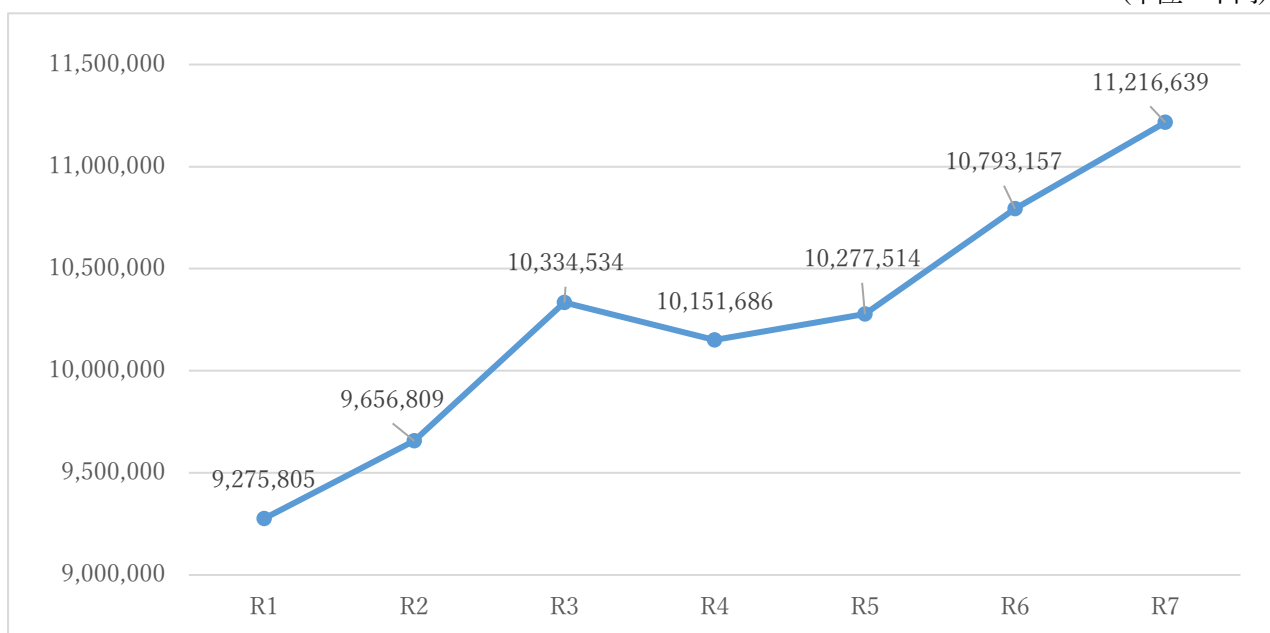
(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
標準財政規模	11,216,639	10,793,157	423,482
経常収支比率	86.9	94.1	△ 7.2
臨時財政対策債を除く	—	94.1	—
実質公債費比率	△ 1.2	△ 1.6	0.4
財政力指数	0.75	0.75	0.00

※ 表中の「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債発行可能額を加算した額で求められる。

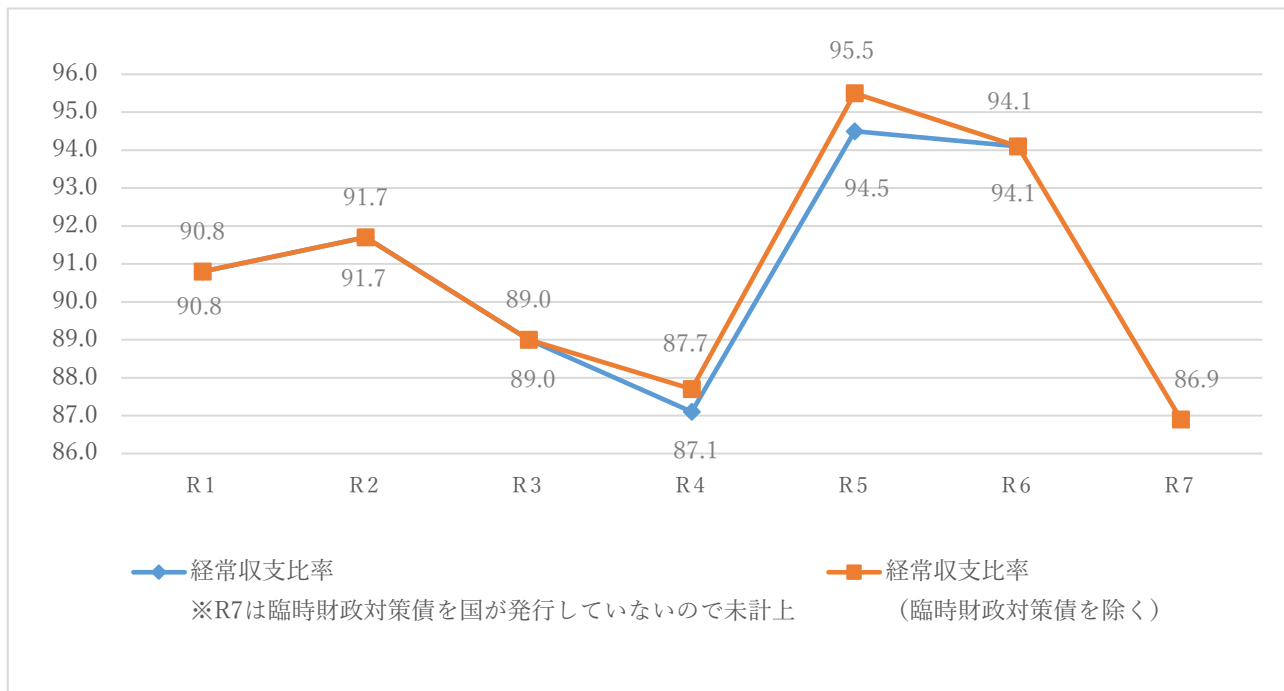
標準財政規模の推移

(単位：千円)



経常収支比率の推移

(単位：％)

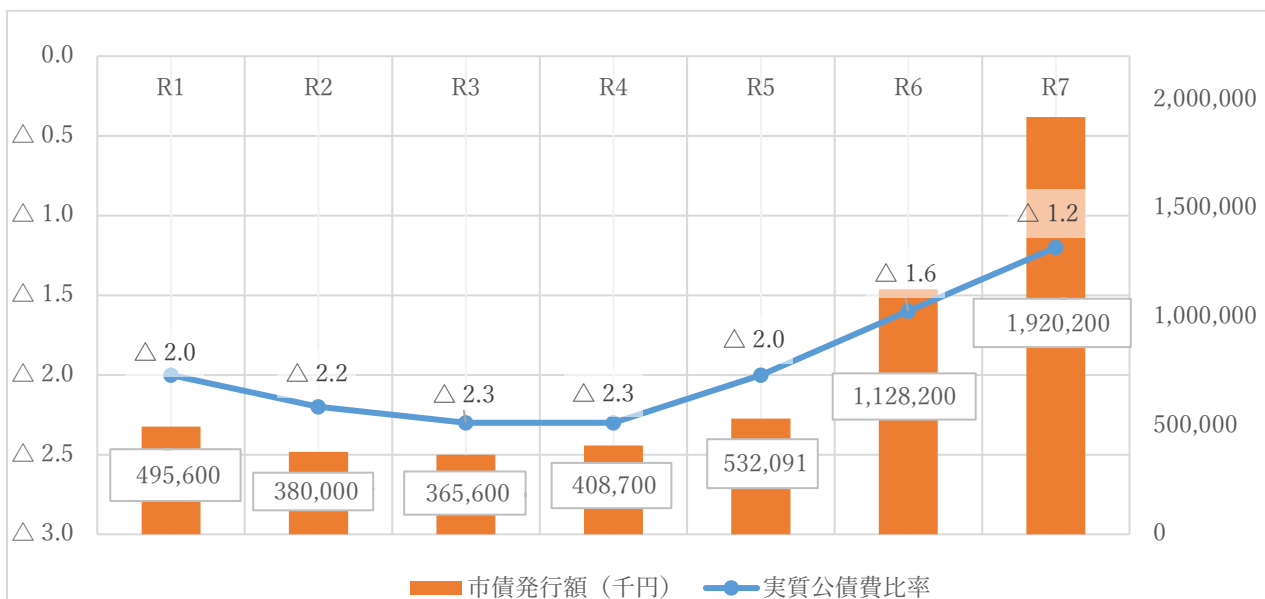


(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が25%以上では早期健全化基準に該当するが、令和7年度の比率は△1.2%となっており、引き続き健全な水準が維持されている。

実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：％・千円)

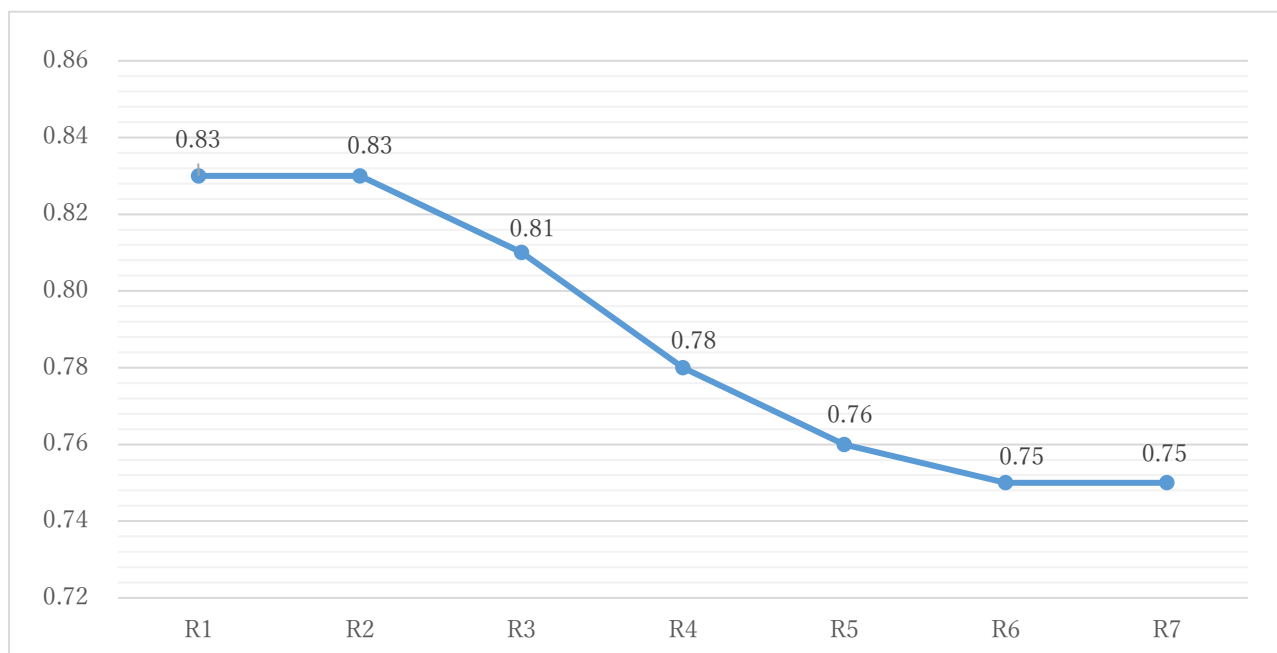


(ウ) 財政力指数の推移

税収入（譲与税等を含む）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和7年度の指数は、前年度と同率の0.75となっている。

財政力指数の推移



ウ 款別歳出状況

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	209,364,000	192,901,000	16,463,000	8.5
支出済額	192,832,302	179,006,246	13,826,056	7.7
予算対比	92.1	92.8	△ 0.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,531,698	13,894,754	2,636,944	19.0

議会費は議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

決算額は192,832,302円で、前年度に比べ13,826,056円（＋7.7％）の増加となっている。

主な要因は、議員報酬によるものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,673,268,000	4,330,988,000	△ 657,720,000	△ 15.2
支出済額	3,577,955,344	3,887,945,393	△ 309,990,049	△ 8.0
予算対比	97.4	89.8	7.6	—
翌年度繰越額	10,760,000	36,087,000	△ 25,327,000	△ 70.2
不用額	84,552,656	406,955,607	△ 322,402,951	△ 79.2

総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。

決算額は3,577,955,344円で、前年度に比べ309,990,049円（△8.0％）の減額となっている。

主な要因は、基幹系システム運用事業によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	9,413,852,000	8,662,967,000	750,885,000	8.7
支出済額	8,632,481,203	8,147,671,542	484,809,661	6.0
予算対比	91.7	94.1	△ 2.4	—
翌年度繰越額	141,320,000	130,315,000	11,005,000	8.4
不用額	640,050,797	384,980,458	255,070,339	66.3

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。

決算額は8,632,481,203円で、前年度に比べ484,809,661円（+6.0％）の増加となっている。

主な要因は、認定こども園等施設型給付費、物価高対応子育て応援手当支給事業によるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,618,703,000	1,510,661,000	108,042,000	7.2
支出済額	1,438,379,687	1,387,146,098	51,233,589	3.7
予算対比	88.9	91.8	△ 2.9	—
翌年度繰越額	93,480,000	0	93,480,000	皆増
不用額	86,843,313	123,514,902	△ 36,671,589	△ 29.7

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,438,379,687円で、前年度に比べ51,233,589円（+3.7％）の増加となっている。

主な要因は、ごみ収集運搬等業務によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	65,430,000	67,543,000	△ 2,113,000	△ 3.1
支出済額	63,423,899	64,844,703	△ 1,420,804	△ 2.2
予算対比	96.9	96.0	0.9	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,006,101	2,698,297	△ 692,196	△ 25.7

労働費の決算額は 63,423,899 円で、前年度に比べ 1,420,804 円（△2.2％）の減少となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	192,646,000	216,407,000	△ 23,761,000	△ 11.0
支出済額	187,761,676	211,529,967	△ 23,768,291	△ 11.2
予算対比	97.5	97.7	△ 0.2	—
翌年度繰越額	1,397,000	1,436,000	△ 39,000	△ 2.7
不用額	3,487,324	3,441,033	46,291	1.3

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。

決算額は 187,761,676 円で、前年度に比べ 23,768,291 円（△11.2％）の減少となっている。
主な要因は、農業用施設維持管理事業によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	731,751,000	394,780,000	336,971,000	85.4
支出済額	581,858,229	233,511,936	348,346,293	149.2
予算対比	79.5	59.1	20.4	—
翌年度繰越額	118,075,000	146,000,000	△ 27,925,000	△ 19.1
不用額	31,817,771	15,268,064	16,549,707	108.4

商工費の決算額は581,858,229円で、前年度に比べ348,346,293円（+149.2％）の増加となっている。

主な要因は、地域振興商品券交付事業及び割増商品券事業によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,514,124,000	3,103,539,000	△ 589,415,000	△ 19.0
支出済額	1,991,814,192	2,181,259,674	△ 189,445,482	△ 8.7
予算対比	79.2	70.3	8.9	—
翌年度繰越額	428,296,000	841,041,900	△ 412,745,900	△ 49.1
不用額	94,013,808	81,237,426	12,776,382	15.7

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,991,814,192円で、前年度に比べ189,445,482円（△8.7％）の減少となっている。

主な要因は、土地開発基金繰入金、市道穀田三ノ関線道路改良工事事業、七北田西成田線整備工事負担金によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	890,134,000	727,127,000	163,007,000	22.4
支出済額	880,806,390	700,622,033	180,184,357	25.7
予算対比	99.0	96.4	2.6	—
翌年度繰越額	0	16,708,000	△ 16,708,000	皆減
不用額	9,327,610	9,796,967	△ 469,357	△ 4.8

消防費の決算額は880,806,390円で、前年度に比べ180,184,357円（＋25.7％）の増加となっている。主な要因は、黒川地域行政事務組合(消防)負担金によるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	6,525,882,000	4,504,985,000	2,020,897,000	44.9
支出済額	5,863,687,667	3,609,382,742	2,254,304,925	62.5
予算対比	89.9	80.1	9.8	—
翌年度繰越額	440,346,000	729,312,000	△ 288,966,000	△ 39.6
不用額	221,848,333	166,290,258	55,558,075	33.4

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。決算額は5,863,687,667円で、前年度に比べ2,254,304,925円（＋62.5％）の増加となっている。主な要因は、図書館等複合施設整備事業及び小学校中学校コンピュータ教育事業によるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	38,026,000	1,604,000	36,422,000	2,270.7
支出済額	35,040,500	0	35,040,500	皆増
予算対比	92.1	0.0	92.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,985,500	1,604,000	1,381,500	86.1

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設災害復旧費に要する経費を支出するものである。

決算額は 35,040,500 円で、前年度から皆増となっている。

主な要因は、道路橋梁・河川災害復旧費によるものである。

第 12 款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	582,576,000	589,292,000	△ 6,716,000	△ 1.1
支出済額	582,574,557	589,290,607	△ 6,716,050	△ 1.1
予算対比	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,443	1,393	50	3.6

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。決算額は 582,574,557 円で、前年度に比べ 6,716,050 円（△1.1％）の減少となっている。

第 13 款 予備費

予備費支出状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補正予算額	20,000,000	0	20,000,000	皆増
充用額	24,305,000	241,000	24,064,000	9,985.1
不用額	25,695,000	29,759,000	△ 4,064,000	△ 13.7

(単位：円)

充 用 先		金 額	充 用 先		金 額
2款1項1目	一般管理費	12,658,000	6款1項5目	農地費	3,146,000
2款5項1目	統計調査総務費	14,000	8款4項2目	都市計画費	1,463,000
3款2項4目	保育所費	1,476,000	10款2項2目	小学校管理費	1,386,000
4款1項3目	環境衛生費	2,874,000	10款2項3目	中学校管理費	858,000
6款1項3目	農業振興費	94,000	12款1項2目	利子	336,000
合 計					24,305,000

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概 況

4 会計を合わせた令和 7 年度決算額は、歳入が 7,935,389,316 円で、前年度に比べ 149,042,033 円(△1.8%)減少し、歳出は 7,776,747,526 円で、前年度に比べ 147,608,454 円(△1.9%)減少している。その結果、歳入歳出差引額は 158,641,790 円の黒字、当年度実質収支額も黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 1,433,579 円の赤字、実質単年度収支も 177,353,624 円の赤字となっている。

不納欠損額は 6,731,088 円で、前年度に比べ 1,437,342 円(+27.2%)増加し、収入未済額は 65,847,390 円で、前年度に比べ 2,796,049 円(+4.4%)増加している。

(単位：円・%)

区 分		市営墓地	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	計
予算現額		18,337,000	3,926,120,000	3,368,741,000	618,595,000	7,931,793,000
歳入総額	収入済額	18,337,173	3,914,284,975	3,374,764,298	628,002,870	7,935,389,316
	予算対比	100.0	99.6	100.1	101.5	100.0%
歳出総額	支出済額	18,148,803	3,897,237,067	3,251,732,428	609,629,228	7,776,747,526
	予算対比	98.9	99.2	96.5	98.5	98.0
歳入歳出差引額 ①		188,370	17,047,908	123,031,870	18,373,642	158,641,790
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
	貸付金元利収入	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 ②	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 ③=①-②		188,370	17,047,908	123,031,870	18,373,642	158,641,790
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	0	0
翌年度繰越金 ③-④		188,370	17,047,908	123,031,870	18,373,642	158,641,790
前年度実質収支額 ⑤		1,028,193	26,106,100	118,214,016	14,727,060	160,075,369
単年度収支 ⑥=③-⑤		△ 839,823	△ 9,058,192	4,817,854	3,646,582	△ 1,433,579
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	0	0
財政調整基金等積立金 ⑧		1,437,097	83,524,858	60,677,000	0	145,638,955
財政調整基金等取崩額 ⑨		0	279,437,000	42,122,000	0	321,559,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		597,274	△ 204,970,334	23,372,854	3,646,582	△ 177,353,624

(2) 市営墓地特別会計

ア 歳入歳出決算

決算額は、歳入が 18,337,173 円で、前年度に比べ 62,388,184 円(△77.3%)減少し、歳出は 18,148,803 円で、前年度に比べ 61,548,361 円(△77.2%)減少している。

歳入の主な要因は、墓地使用希望者の待機が解消され、随時受付へ移行したことに伴い、永代使用料が減少したことによるものである。

歳出の主な要因は、令和6年度に実施した第2期区画の完成をもって、墓園整備事業が一旦終了したことによるものである。公債費については、市債の元金償還が令和3年度借入分より開始になったことによるものである。

(歳 入) (単位：円・%・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	18,337,000	80,726,000	△ 62,389,000	△ 77.3
調定額	18,337,173	80,725,357	△ 62,388,184	△ 77.3
収入済額	18,337,173	80,725,357	△ 62,388,184	△ 77.3
予算対比	100.0	99.9	0.1	—
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(歳 出) (単位：円・%・ポイント)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	18,337,000	80,726,000	△ 62,389,000	△ 77.3
支出済額	18,148,803	79,697,164	△ 61,548,361	△ 77.2
予算対比	98.9	98.7	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	188,197	1,028,836	△ 840,639	△ 81.7

歳入歳出差引額	188,370	1,028,193	△ 839,823	△ 81.7
---------	---------	-----------	-----------	--------

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
使用料及び手数料	16,914,300	92.2	100.0	39,830,900	49.3	100.0	△ 22,916,600	△ 57.5
財産収入	394,080	2.1	100.0	134,661	0.2	100.0	259,419	192.6
繰入金	0	0.0	—	733,096	0.9	100.0	△ 733,096	皆減
繰越金	1,028,193	5.6	100.0	1,226,100	1.5	100.0	△ 197,907	△ 16.1
諸収入	600	0.0	60.0	600	0.0	100.0	0	0.0
市債	0	0.0	—	38,800,000	48.1	100.0	△ 38,800,000	皆減
合 計	18,337,173	100.0	100.0	80,725,357	100.0	100.0	△ 62,388,184	△ 77.3

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
墓地事業費	4,146,951	22.8	95.7	42,178,453	52.9	98.1	△ 38,031,502	△ 90.2
公債費	11,593,505	63.9	100.0	3,292,711	4.1	100.0	8,300,794	252.1
基金積立金	1,437,097	7.9	99.9	34,226,000	42.9	100.0	△ 32,788,903	△ 95.8
諸支出金	971,250	5.4	99.9	0	0.0	0.0	971,250	皆増
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	18,148,803	100.0	98.7	79,697,164	100.0	98.7	△ 61,548,361	△ 77.2

(3) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算

決算額は、歳入が3,914,284,975円で、前年度に比べ189,903,857円（△4.6%）減少し、歳出は3,897,237,067円で、前年度に比べ180,845,665円（△4.4%）減少している。

国民健康保険税収入額は、611,182,127円で、前年度に比べ1,388,867円（△0.2%）減少している。また、収納率は90.7%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

保険給付費は104,427,650円減少し、構成割合は68.1%となっている。一人あたりの費用額は増えているものの、被保険者数が減少していることが要因と考えられる。

加入状況は、4,718世帯、被保険者数7,095人（令和7年4月から令和8年3月末の各月末数値の平均値）で、前年度に比べ80世帯、被保険者数は275人減少している。

また、特定健康診査の受診率は57.7%で前年度より1.3ポイント増加したが、第4期特定健康診査等実施計画目標値の61%を下回った。引き続き、受診率向上に向けた取り組みが必要である。

（歳 入）

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	3,926,120,000	4,084,513,000	△ 158,393,000	△ 3.9
調定額	3,977,847,386	4,163,024,154	△ 185,176,768	△ 4.4
収入済額	3,914,284,975	4,104,188,832	△ 189,903,857	△ 4.6
予算対比	99.6	100.4	△ 0.8	—
調定対比	98.4	98.5	△ 0.1	—
不納欠損額	5,557,788	4,228,301	1,329,487	31.4
収入済額中還付を要する額	1,407,800	1,500,200	△ 92,400	△ 6.2
収入未済額	58,004,623	54,607,021	3,397,602	6.2

（歳 出）

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	3,926,120,000	4,084,513,000	△ 158,393,000	△ 3.9
支出済額	3,897,237,067	4,078,082,732	△ 180,845,665	△ 4.4
予算対比	99.2	99.8	△ 0.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	28,882,933	6,430,268	22,452,665	349.2

歳入歳出差引額	17,047,908	26,106,100	△ 9,058,192	△ 34.7
---------	------------	------------	-------------	--------

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
国民健康保険税	611,182,127	15.6	90.7	612,570,994	14.9	91.3	△ 1,388,867	△ 0.2
使用料及び手数料	310,000	0.0	100.0	340,700	0.0	100.0	△ 30,700	△ 9.0
国庫支出金	719,000	0.0	100.0	10,804,000	0.3	100.0	△ 10,085,000	△ 93.3
県支出金	2,748,203,818	70.2	100.0	2,889,900,377	70.4	100.0	△ 141,696,559	△ 4.9
財産収入	1,532,383	0.0	100.0	990,142	0.0	100.0	542,241	54.8
繰入金	525,330,804	13.4	100.0	552,904,229	13.5	100.0	△ 27,573,425	△ 5.0
繰越金	26,106,100	0.7	100.0	31,657,974	0.8	100.0	△ 5,551,874	△ 17.5
諸収入	900,743	0.0	60.8	5,020,416	0.1	88.7	△ 4,119,673	△ 82.1
合 計	3,914,284,975	99.9	98.5	4,104,188,832	100.0	98.5	△ 189,903,857	△ 4.6

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	64,645,475	1.7	96.9	70,748,220	1.7	98.3	△ 6,102,745	△ 8.6
保険給付費	2,652,724,224	68.1	99.3	2,757,151,874	67.6	100.0	△ 104,427,650	△ 3.8
国民健康保険 事業費納付金	1,042,769,138	26.8	100.0	1,084,855,908	26.6	100.0	△ 42,086,770	△ 3.9
保健事業費	46,902,253	1.2	98.8	42,653,988	1.0	99.8	4,248,265	10.0
基金積立金	83,524,858	2.1	100.0	116,813,142	2.9	100.0	△ 33,288,284	△ 28.5
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	6,671,119	0.2	81.8	5,859,600	0.1	99.1	811,519	13.8
予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	3,897,237,067	100.0	99.8	4,078,082,732	100.0	99.8	△ 180,845,665	△ 4.4

国民健康保険事業状況

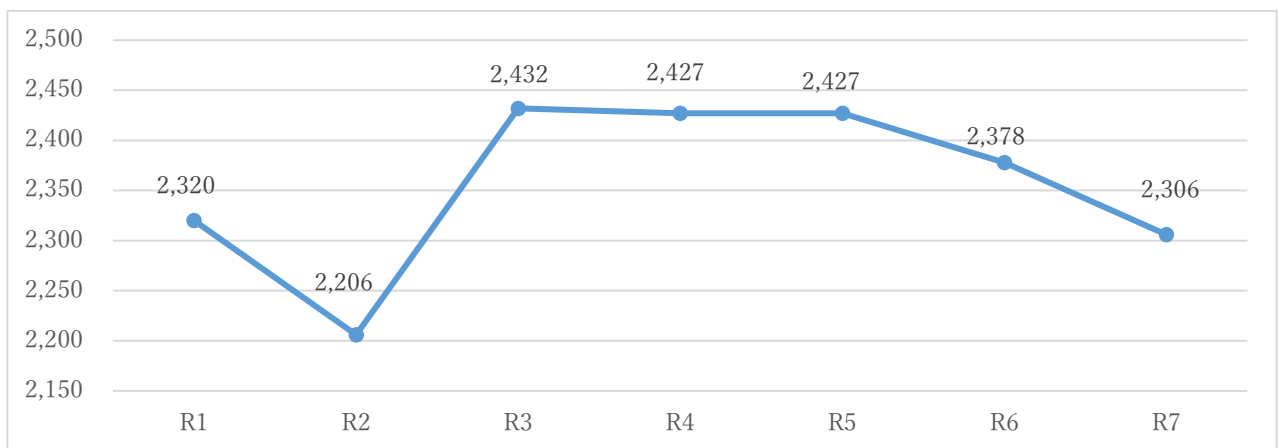
区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率 (%)
総医療費	円	3,103,005,888	3,193,466,455	△ 90,460,567	△ 2.8
療養諸費の保険者負担分 ①	円	2,306,008,683	2,378,170,040	△ 72,161,357	△ 3.0
被保険者数 ②	人	7,095	7,370	△ 275	△ 3.7
被保険者世帯数 ③	世帯	4,718	4,798	△ 80	△ 1.7
一人当たりの受診回数	回	19.2	19.0	0.2	1.1
一人当たりの療養諸費 ①/②	円	325,019	322,683	2,336	0.7
一世帯当たりの療養諸費 ①/③	円	488,768	495,659	△ 6,891	△ 1.4

※被保険者数及び被保険者世帯数は、4月～翌年3月の各月末の数値の平均値である。

※出典：各年度 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

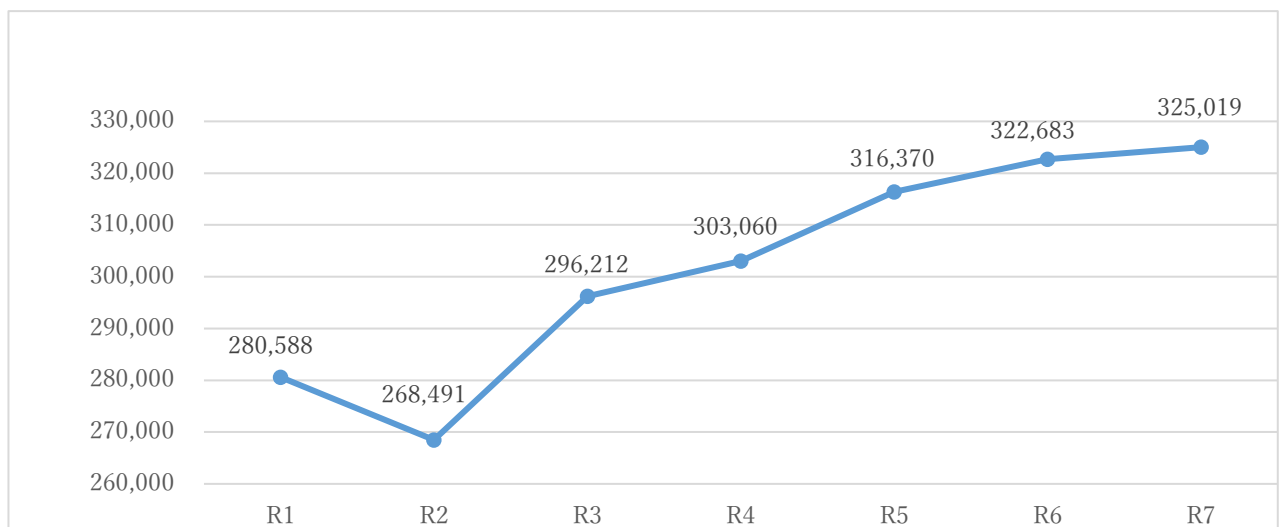
療養諸費の推移

(単位：百万円)



一人当たりの療養諸費の推移

(単位：円)



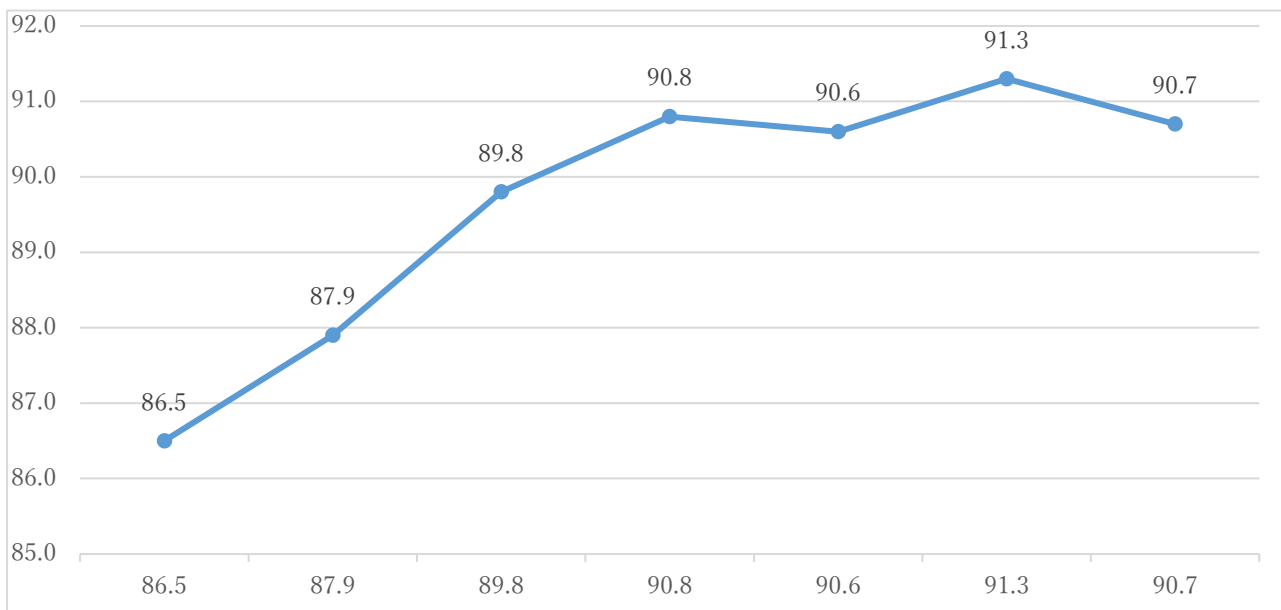
国民健康保険税収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分		令和 7 年度 収入済額	令和 6 年度 収入済額	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調定額	620,064,000	612,446,100	7,617,900	1.2
	収入済額	598,524,696	595,408,450	3,116,246	0.5
	調定対比	96.5	97.2	△ 0.7	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	21,539,304	17,037,650	4,501,654	26.4
	収入済額中還付を要する額	1,401,100	1,468,400	△ 67,300	△ 4.6
滞 納 繰 越 分	調定額	54,100,732	58,322,208	△ 4,221,476	△ 7.2
	収入済額	12,657,431	17,162,544	△ 4,505,113	△ 26.2
	調定対比	23.4	29.4	△ 6.0	—
	不納欠損額	5,557,788	4,228,301	1,329,487	31.4
	収入未済額	35,885,513	36,931,363	△ 1,045,850	△ 2.8
	収入済額中還付を要する額	6,700	31,800	△ 25,100	△ 78.9
合 計	調定額	674,164,732	670,768,308	3,396,424	0.5
	収入済額	611,182,127	612,570,994	△ 1,388,867	△ 0.2
	調定対比	90.7	91.3	△ 0.6	—
	不納欠損額	5,557,788	4,228,301	1,329,487	31.4
	収入未済額	57,424,817	53,969,013	3,455,804	6.4
	収入済額中還付を要する額	1,407,800	1,500,200	△ 92,400	△ 6.2

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：％)



(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算

決算額は、歳入が 3,374,764,298 円で、前年度に比べ 55,133,806 円（+1.7%）増加し、歳出は 3,251,732,428 円で、前年度に比べ 50,315,952 円（+1.6%）増加している。

介護保険料の収納率は 99.5% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度に比べ 20.2% 減少し、3,699,317 円となっている。

歳出の 91.1% を占めている保険給付費は、前年度に比べ 150,493,798 円（+5.4%）増加している。今後も高齢社会の進行とともに給付費のさらなる増加が予測される。

年度末の第 1 号被保険者数は 12,258 人で、前年度に比べ 222 人（+1.8%）増加している。総人口に占める 65 歳以上の割合を示す高齢化率は、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、当年度末で 23.4% となっている。要介護（要支援者）認定者数は 1,912 人（うち第 1 号被保険者 1,865 人）で、前年度に比べ 103 人（うち第 1 号被保険者 98 人）増加している。第 1 号被保険者に占める認定者（第 1 号被保険者のみ）の出現率は 15.2%（+0.5 ポイント）となっている。引き続き介護保険事業計画の下、介護予防事業及び介護支援事業の一層の推進を期待するものである。

（歳 入）

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,368,741,000	3,313,429,000	55,312,000	1.7
調定額	3,379,011,015	3,325,048,507	53,962,508	1.6
収入済額	3,374,764,298	3,319,630,492	55,133,806	1.7
予算対比	100.1	100.1	0.0	—
調定対比	99.8	99.8	0.0	—
不納欠損額	547,400	780,645	△ 233,245	△ 29.9
収入済額中還付を要する額	0	728,600	△ 728,600	皆減
収入未済額	3,699,317	4,637,370	△ 938,053	△ 20.2

（歳 出）

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,368,741,000	3,313,429,000	55,312,000	1.7
支出済額	3,251,732,428	3,201,416,476	50,315,952	1.6
予算対比	96.5	96.6	△ 0.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	117,008,572	112,012,524	4,996,048	4.5

歳入歳出差引額	123,031,870	118,214,016	4,817,854	4.1
---------	-------------	-------------	-----------	-----

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	845,441,953	25.1	99.5	839,666,939	25.3	99.4	5,775,014	0.7
使用料及び手数料	43,200	0.0	100.0	42,100	0.0	100.0	1,100	2.6
国庫支出金	576,250,917	17.1	100.0	543,651,066	16.4	100.0	32,599,851	6.0
支払基金交付金	822,874,000	24.4	100.0	785,096,000	23.7	100.0	37,778,000	4.8
県支出金	453,978,405	13.5	100.0	441,979,332	13.3	100.0	11,999,073	2.7
財産収入	1,566,732	0.0	100.0	662,493	0.0	100.0	904,239	136.5
繰入金	534,297,000	15.8	100.0	568,941,000	17.1	100.0	△ 34,644,000	△ 6.1
繰越金	118,214,016	3.5	100.0	133,231,306	4.0	100.0	△ 15,017,290	△ 11.3
諸収入	22,098,075	0.7	100.0	6,360,256	0.2	100.0	15,737,819	247.4
合 計	3,374,764,298	100.0	99.8	3,319,630,492	100.0	99.8	55,133,806	1.7

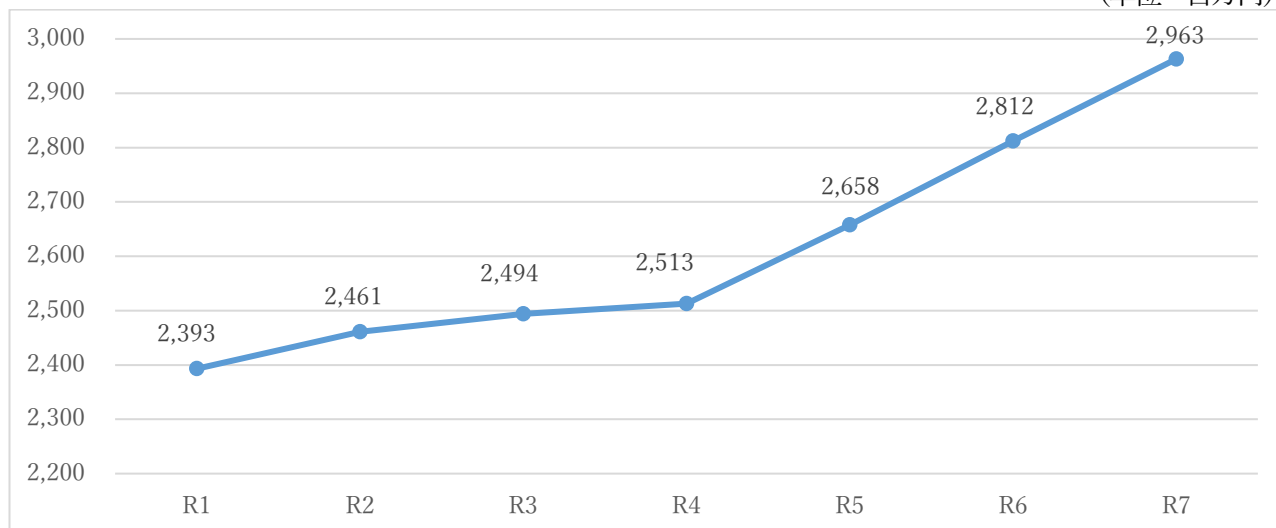
(歳 出)

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	71,582,296	2.2	94.0	89,044,928	2.8	96.9	△ 17,462,632	△ 19.6
保険給付費	2,962,901,137	91.1	96.9	2,812,407,339	87.8	96.9	150,493,798	5.4
地域支援事業費	98,231,455	3.0	92.5	187,187,242	5.8	95.1	△ 88,955,787	△ 47.5
基金積立金	60,677,000	1.9	100.0	67,283,000	2.1	100.0	△ 6,606,000	△ 9.8
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	58,340,540	1.8	100.0	45,493,967	1.4	99.3	12,846,573	28.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	3,251,732,428	100.0	96.6	3,201,416,476	100.0	96.6	50,315,952	1.6

保険給付費の推移

(単位：百万円)



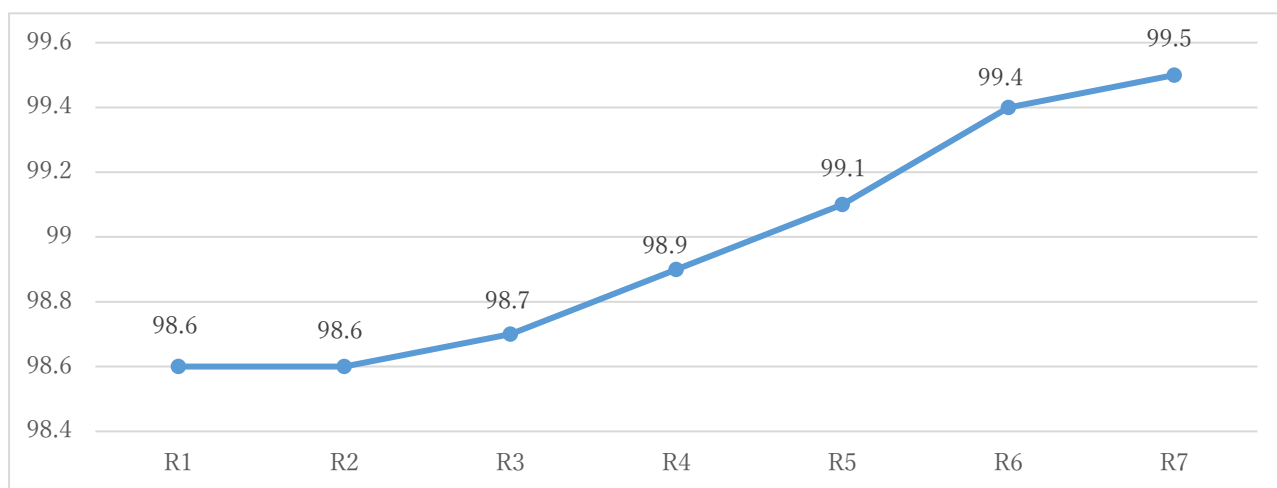
介護保険料収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額	849,688,670	845,084,954	4,603,716	0.5
収入済額	845,441,953	839,666,939	5,775,014	0.7
調定対比	99.5	99.4	0.1	—
不納欠損額	547,400	780,645	△ 233,245	△ 29.9
収入済額中還付を要する額	849,900	728,600	121,300	16.6
収入未済額	3,699,317	4,637,370	△ 938,053	△ 20.2

介護保険料の収納率の推移

(単位：％)



介護保険事業状況

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
保険給付額	円	2,962,901,137	2,812,407,339	150,493,798	5.4
被保険者数(65歳以上)	人	12,258	12,036	222	1.8
要介護認定者数	人	1,912	1,809	103	5.7
うち第2号(40～64歳)	人	47	42	5	11.9
サービス利用者数	人	18,297	17,431	866	5.0
うち第2号(40～64歳)	人	427	397	30	7.6

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～翌年3月の各月末の利用者数の合計である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算

決算額は、歳入が 628,002,870 円で、前年度に比べ 48,116,202 円（+8.3%）増加し、歳出は 609,629,228 円で、前年度に比べ 44,469,620 円（+7.9%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納率は 99.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。収入未済額は前年度に比べ 8.8%増加し、4,143,450 円となっている。

年度末の被保険者数は 6,360 人で、前年度に比べ 377 人（+6.3%）増加している。

(歳 入)

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	618,595,000	570,310,000	48,285,000	8.5
調定額	632,772,220	583,978,418	48,793,802	8.4
収入済額	628,002,870	579,886,668	48,116,202	8.3
予算対比	101.5	101.6	△ 0.1	—
調定対比	99.2	99.2	0.0	—
不納欠損額	625,900	284,800	341,100	119.8
収入済額中還付を要する額	0	307,000	△ 307,000	皆減
収入未済額	4,143,450	3,806,950	336,500	8.8

(歳 出)

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	618,595,000	570,310,000	48,285,000	8.5
支出済額	609,629,228	565,159,608	44,469,620	7.9
予算対比	98.5	99.0	△ 0.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	8,965,772	5,150,392	3,815,380	74.1

歳入歳出差引額	18,373,642	14,727,060	3,646,582	24.8
---------	------------	------------	-----------	------

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	488,627,700	77.8	99.0	439,504,750	75.8	99.1	49,122,950	11.2
使用料及び手数料	50,800	0.0	100.0	39,200	0.0	100.0	11,600	29.6
繰入金	124,276,910	19.8	100.0	128,457,700	22.2	100.0	△ 4,180,790	△ 3.3
繰越金	14,727,060	2.3	100.0	11,722,018	2.0	100.0	3,005,042	25.6
諸収入	320,400	0.1	100.0	163,000	0	100.0	157,400	96.6
合 計	628,002,870	100.0	99.2	579,886,668	100.0	99.2	48,116,202	8.3

(歳 出)

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	24,924,358	4.1	99.0	32,365,440	5.7	97.6	△ 7,441,082	△ 23.0
後期高齢者医療広域連合納付金	583,229,310	95.7	98.5	532,170,750	94.2	99.2	51,058,560	9.6
健康保持増進費	2,100	0.0	21.0	4,400	0.0	44.0	△ 2,300	△ 52.3
諸支出金	1,473,460	0.2	99.2	619,018	0.1	98.3	854,442	138.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	609,629,228	100.0	98.5	565,159,608	100.0	99.0	44,469,620	7.9

被保険者加入状況

(単位：人・％)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
加入者数	75歳以上	6,351	5,972	379	6.3
	65歳～74歳まで	9	11	△ 2	△ 18.2
	合 計	6,360	5,983	377	6.3

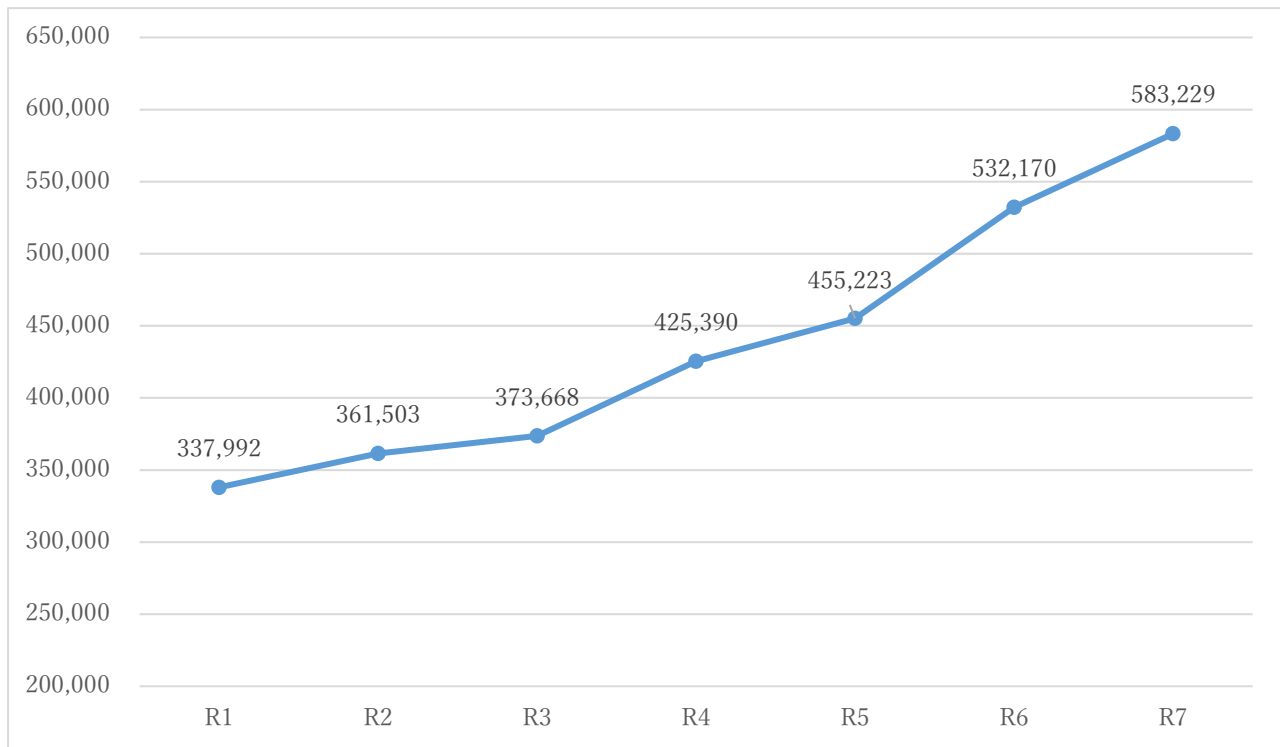
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額	493,397,050	443,596,500	49,800,550	11.2
収入済額	488,627,700	439,504,750	49,122,950	11.2
調定対比	99.0	99.1	△ 0.1	—
不納欠損額	625,900	284,800	341,100	119.8
収入済額中還付を要する額	676,700	307,000	369,700	120.4
収入未済額	4,143,450	3,806,950	336,500	8.8

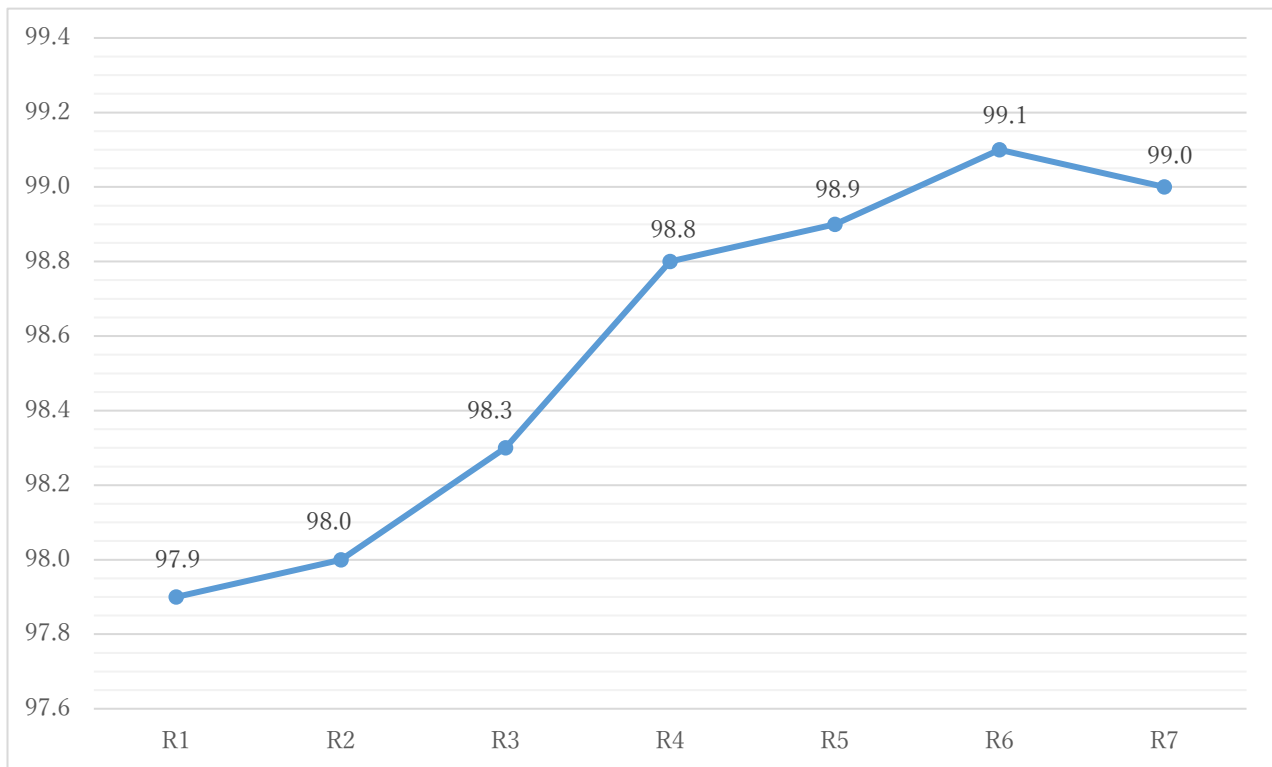
後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)



後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



4 不納欠損額・収入未済額一覧

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	4,793,411	4,617,099	176,312	3.8
	諸収入	1,202,768	680,000	522,768	76.9
	小計	5,996,179	5,297,099	699,080	13.2
特別会計	国民健康保険税	5,557,788	4,228,301	1,329,487	31.4
	介護保険料	547,400	780,645	△233,245	△29.9
	後期高齢者医療保険料	625,900	284,800	341,100	119.8
	小計	6,731,088	5,293,746	1,437,342	27.2
合計		12,727,267	10,590,845	2,136,422	20.2

不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

区分	人数	令和7年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
市税	76	4,793,411	42	2,000,846	4	51,837	30	2,740,728
個人	44	1,692,404	25	897,939	3	33,837	16	760,628
固定資産税	19	2,989,500	9	1,028,300	1	18,000	9	1,943,200
軽自動車税	13	111,507	8	74,607	0	0	5	36,900
諸収入	2	1,202,768						
貸付金元利収入	1	1,137,768	富谷市債権管理条例第16条第2号					
雑入	1	65,000	地方自治法第236条第1項					
合計	78	5,996,179						

国民健康保険税特別会計

(単位：人・円)

区分	人数	令和7年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	46	5,557,788	24	3,246,013	0	0	22	2,311,775

介護保険特別会計

(単位：人・円)

区 分	人数	令和7年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			介護保険法 第200条第1項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
介護保険料	17	547,400	0	0	0	0	17	547,400

後期高齢者医療特別会計

(単位：人・円)

区 分	人数	令和7年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		時効完成	
			高齢者の医療の確保に關する法律第160条第1項		高齢者の医療の確保に關する法律第160条第1項	
			人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料	8	625,900	0	0	8	625,900

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
一 般 会 計	市税	86,332,838	63,057,059	23,275,779	36.9
	分担金及び負担金	472,300	456,200	16,100	3.5
	諸収入	20,499,557	22,010,072	△ 1,510,515	△ 6.9
	小 計	107,304,695	85,523,331	21,781,364	25.5
	国庫支出金	212,280,000	176,472,000	35,808,000	20.3
	県支出金	12,438,000	0	12,438,000	皆増
	小 計	224,718,000	176,472,000	48,246,000	27.3
一般会計合計		332,022,695	261,995,331	70,027,364	26.7
特 別 会 計	国民健康保険税等	58,004,623	54,607,021	3,397,602	6.2
	介護保険料	3,699,317	4,637,370	△ 938,053	△ 20.2
	後期高齢者医療保険料	4,143,450	3,806,950	336,500	8.8
	小 計	65,847,390	63,051,341	2,796,049	4.4
特別会計合計		65,847,390	63,051,341	2,796,049	4.4
合 計		397,870,085	325,046,672	72,823,413	22.4

5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認める。

財産状況

区 分			単位	令和 7 年度末 現在高	令和 6 年度末 現在高	増 減
公 有 財 産	土地	行政財産	㎡	3,355,209	3,314,092	41,117
		普通財産	㎡	944,804	944,804	0
		計	㎡	4,300,013	4,258,896	41,117
	建物	行政財産	㎡	145,230	141,726	3,504
		普通財産	㎡	10,232	10,232	0
		計	㎡	155,462	151,958	3,504
	無体財産権（商標登録）		件	1	1	0
	有価証券		円	15,125,000	15,500,000	△ 375,000
	出資による権利		円	33,329,000	32,891,000	438,000
物 品			品	404	378	26
債 権			円	71,790,154	83,742,978	△ 11,952,824

基金状況

区 分			単位	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	増 減
一 括 運 用 基 金	財政調整基金		円	4,384,092,000	4,293,198,000	90,894,000
	減債基金		円	568,000	567,000	1,000
	市庁舎整備基金		円	447,583,000	447,192,000	391,000
	ふるさと富谷創造基金		円	238,744,000	238,535,000	209,000
	ユーマイタウン施設整備基金		円	1,150,401,000	1,305,720,000	△ 155,319,000
	長寿社会福祉基金		円	225,442,271	227,157,612	△ 1,715,341
	とみやスイーツ基金		円	29,795,200	25,230,000	4,565,200
	伊藤一・イヨ奨学基金		円	18,873,000	18,856,000	17,000
	富谷市民図書館基金		円	52,128,779	40,980,779	11,148,000
	森林環境整備基金		円	24,466,681	17,518,400	6,948,281
	土地開発基金		円	19,664,900	19,646,900	18,000
	市営墓地等管理運営基金		円	189,118,097	154,378,000	34,740,097
	国民健康保険事業財政調整基金		円	655,950,000	821,349,000	△ 165,399,000
	介護給付費準備基金		円	751,871,170	759,491,170	△ 7,620,000
小計		現金	円	6,688,698,098	6,869,819,861	△ 181,121,763
		債券	円	1,500,000,000	1,500,000,000	0
土地開発基金		土地	㎡	10,980	10,980	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		現金	円	0	25,420,227	皆減
合計		現金	円	6,688,698,098	6,895,240,088	△ 206,541,990
		債券	円	1,500,000,000	1,500,000,000	0
		計	円	8,188,698,098	8,395,240,088	△ 206,541,990
		土地	㎡	10,980	10,980	0

(1) 公有財産

ア 土 地

令和7年度末現在高は4,300,013㎡で、前年度に比べ41,117㎡増加している。
これは、高屋敷西公園、高屋敷西調整池、明石台10丁目病院用地である。

イ 建 物

令和7年度末現在高は155,462㎡で、前年度に比べ3,504㎡増加している。
これは、成田小学校児童クラブ、富谷市複合図書館ユートミヤである。

(2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

(3) 物 品

重要物品（取得価格又は評価額が50万円以上）は、一般用途器具類は年度中19品増加、特殊用途器具類3品増加、車両類4品増加し、令和7年度末現在高は、404品である。

(4) 債 権

- ・奨学生貸付金 39,791,700 円

無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。

- ・災害援護資金貸付金 3,298,454 円

東日本大震災被災者支援のための貸付を行うもの。

- ・地域総合整備資金貸付金 28,580,000 円

介護老人福祉施設整備事業への貸付を行うもの。

- ・緊急学業支援金 120,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、学納金の支払が困難な学生に対し、当面の学業資金として貸付を行うもの。

(5) 基 金

基金の年度末現在高は8,188,698,098円で、前年度に比べ206,541,990円減少している。

これは、財政調整基金は増加したものの、ユーマイタウン施設整備基金、国民健康保険事業財政調整基金が減少したことによるものである。

令和7年度富谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度 富谷市土地開発基金

第3 審査の日程

令和8年7月1日から令和8年8月7日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、令和7年度基金運用状況について、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は運用状況を概ね適正に表示しており、その計数は正確であると認めるものであるが、土地開発基金の運用により生じた土地貸付収入が一般会計から基金に繰り出しされておらず、事務処理に改善を要する事項が認められたことから、適正な措置を講じられたい。

第6 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

主 な 事 業 実 績

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
			増	減	
現金		19,646,900	278,943,000	278,925,000	19,664,900
土地	面積(㎡)	10,980	0	0	10,980
	価格	256,409,100	0	0	256,409,100
合 計		276,056,000	278,943,000	278,925,000	276,074,000

基金総額は、前年度に比べ18,000円増加し、年度末現在高は276,074,000円となっている。

これは、処分により一般会計に繰出した病院用地取得費用のうち、令和7年度分を一旦基金に戻入し、あらためて処分のうへ一般会計に繰出したものである。

令和7年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和7年度の富谷市下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和8年6月5日から令和8年6月29日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決 算 状 況

令和7年度の収益的収入及び支出における下水道事業収益は1,109,874,153円で、下水道事業費用は1,050,373,329円となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用及び減価償却費を差し引いた447,645,303円が営業損失となっているが、営業外損益において496,357,249円の利益が計上となったことにより、経常利益は48,711,946円となっている。

また、特別利益270,875円及び特別損失38,890円であったことから、当年度純利益は48,943,931円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金355,982,927円にその他未処分利益剰余金変動額48,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は452,926,858円となっている。

下水道使用料に係る収入未済額は88,519,832円で、前年度に比べ14,261,306円増加し、不納欠損額は666,823円で、前年度に比べ42,320円増加している。

なお、下水道使用料については、3月収納分の一部が水道事業預りとなり収入として計上されないことから、その分を差し引くと当年度収入未済額は35,615,046円となり、前年度に比較し2,017,164円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は170,479,444円となっている。資本的支出額は276,250,211円で、105,770,767円の資金不足が生じているが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,556,895円、繰越工事資金44,754,400円、減債積立金48,000,000円、過年度分損益勘定留保資金2,459,472円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の当年度末残高は152,163,597円となっている。

企業債は、当年度72,400,000円借入れしているが、66,060,811円償還したことにより6,339,189円増加し、当年度末未償還残高は956,587,362円となっている。

2 総 括

経営成績については、総収支比率が前年度比で0.03ポイント増加の104.86%、経常収支比率が前年度比で0.18ポイント減少の104.84%、営業収支比率が前年度比で0.84ポイント減少の54.98%、経費回収率が前年度比で2.53ポイント減少の98.59%となっている。

経営活動を示す総収支比率、経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

事業の根幹である下水道使用料の収納率は86.9%と前年度から2.0ポイント減少している。

また、不納欠損処分は31件、処分量666,823円で前年度から42,320円増加し、水道事業預り分を除いた収入未済額は35,615,046円と前年度から2,017,164円減少している。負担の公平性を図るため、今後も確実な使用料回収に努め、収入未済額の縮減に取り組まれない。

本市の下水道における法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度同率の14.11%となっている。有形固定資産減価償却率は22.59%で、前年度から3.39ポイント増加している。令和7年度においても建設改良事業として、延長157.17mの管渠更生工事を実施したほか、マンホールポンプ場ポンプ更新工事や成田第1汚水中継ポンプ場電気設備改築工事等が行われているので、引き続き国の交付金を活用した計画的な施設の更新投資に取り組まれない。

物価高騰の継続に加え、中東情勢の影響による石油由来関連資材の供給動向にも不透明感が見られることから、引き続きコスト意識を徹底し、経営の効率化及び合理化を推進されたい。

また、全国的な課題である下水道管の適切な維持管理については、本市においても218kmの汚水管渠をはじめ資産の老朽化は段階的に進んでいることを認識し、安全性の確保と持続可能な下水道事業運営に努められたい。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

予算額 1,108,558,000 円に対する決算額は 1,109,874,153 円で、執行率 100.1%、差し引き 1,316,153 円の増加となっている。前年度に比べ 18,134,562 円の増加となった。

主な要因は、補助金や長期前受金戻入の増加によるものである。

なお、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、54,644,206 円である。

イ 収益的支出

予算額 1,075,664,000 円に対する決算額は 1,050,373,329 円となり前年度に比べ 9,124,453 円の増加、執行率 97.6%、不用額 25,290,671 円となっている。

主な要因は、管渠費や総係費の増加によるものである。

なお、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、40,899,464 円である。

(単位：円・消費税等含む・%)

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,108,558,000	1,109,874,153	100.1	0	1,316,153	—
収益的支出	1,075,664,000	1,050,373,329	97.6	0	—	25,290,671
差 引	32,894,000	59,500,824	—	—	—	—

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 収益的収入

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	600,137,000	601,226,841	100.2	1,089,841
下水道使用料	599,688,000	600,823,201	100.2	1,135,201
その他営業収益	449,000	403,640	89.9	△45,360
営業外収益	508,151,000	508,376,437	100.0	225,437
受取利息及び配当金	400,000	573,268	143.3	173,268
他会計負担金	6,058,000	6,058,578	100.0	578
他会計補助金	216,000	216,000	100.0	0
補助金	13,675,000	13,675,000	100.0	0
長期前受金戻入	487,563,000	487,622,887	100.0	59,887
雑収益	239,000	230,704	96.5	△8,296
特別利益	270,000	270,875	100.3	875
長期前受金戻入	270,000	270,875	100.3	875
下水道事業収益	1,108,558,000	1,109,874,153	100.1	1,316,153

(4) 収益的支出

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	1,056,099,000	1,035,143,188	98.0	0	20,955,812
管渠費	39,939,000	35,523,232	88.9		4,415,768
ポンプ場費	69,436,000	56,834,047	81.9	0	12,601,953
総係費	84,881,000	80,958,698	95.4		3,922,302
流域下水道管理運営負担金	308,077,000	308,076,074	100.0	0	926
減価償却費	550,829,000	550,814,361	100.0	0	14,639
資産減耗費	2,937,000	2,936,776	100.0	0	224
営業外費用	19,465,000	15,187,362	78.0	0	4,277,638
支払利息及び企業債取扱諸費	10,470,000	10,469,388	100.0	0	612
雑支出	33,000	32,474	98.4	0	526
消費税及び地方消費税	8,962,000	4,685,500	52.3	0	4,276,500
特別損失	100,000	42,779	42.8	0	57,221
過年度損益修正損	100,000	42,779	42.8	0	57,221
下水道事業費用	1,075,664,000	1,050,373,329	97.6	0	25,290,671

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入

予算額 170,462,000 円に対する決算額は 170,479,444 円で、執行率 100.0%、差し引き 17,444 円の超過となっている。前年度に比べ 12,383,823 円の減少となっている。

その主な要因は、明石台東土地区画整理組合等からの寄附金が皆減したことによるものである。

決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 0 円であった。

イ 資本的支出

予算額 284,127,000 円に対する決算額は 276,250,211 円で、執行率 97.2%、不用額 7,876,789 円となっている。前年度に比べ 81,471,571 円の増加となっているが、その主な要因は、成田第1汚水中継ポンプ場電気設備改築工事や管渠更生工事等を行ったものである。

決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 19,108,127 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 105,770,767 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,556,895 円、繰越工事資金 44,754,400 円、減債積立金 48,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 2,459,472 円で補てんした。

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
資本的収入	170,462,000	170,479,444	100.0	0	17,444	—
資本的支出	284,127,000	276,250,211	97.2	0	—	7,876,789
差 引	△ 113,665,000	△ 105,770,767	—	—	—	—

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資 本 的 収 入

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	170,462,000	170,479,444	100.0	17,444
企業債	72,400,000	72,400,000	100.0	0
寄附金	1,228,000	1,228,447	100.0	447
他会計負担金	9,773,000	9,773,737	100.0	737
国庫補助金	66,201,000	66,201,000	100.0	0
負担金	20,860,000	20,876,260	100.1	16,260

(1) 資 本 的 支 出

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
資本的支出	284,127,000	276,250,211	97.2	0	7,876,789
建設改良費	218,066,000	210,189,400	96.4	0	7,876,600
企業債償還金	66,061,000	66,060,811	100.0	0	189

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 一時借入金の限度額

300,000 千円 借入額 なし

イ 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 予算額 29,317 千円, 決算額 27,186 千円

2 経営成績

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和7年度	1,055,229,949	—	1,006,286,018	—	48,943,931	104.86
令和6年度	1,037,499,807	—	989,708,328	—	47,791,479	104.83
比較増減	17,730,142	1.7	16,577,690	1.7	1,152,452	0.03

(1) 損 益

当年度の損益は、経常収益が1,054,959,074円に対し、経常費用が1,006,247,128円で、差し引き48,711,946円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は48,943,931円となっている。これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、452,926,858円となっている。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,054,959,074	100.0	1,032,405,599	100.0	22,553,475	2.2
営業収益	546,602,310	51.8	542,689,150	52.6	3,913,160	0.7
営業外収益（ア除く）	20,733,877	2.0	7,912,428	0.8	12,821,449	162.0
長期前受金戻入（ア）	487,622,887	46.2	481,804,021	46.7	5,818,866	1.2
経常費用	1,006,247,128	100.0	983,070,773	100.0	23,176,355	2.4
営業費用（イ除く）	443,433,252	44.1	425,069,067	43.2	18,364,185	4.3
減価償却費（イ）	550,814,361	54.7	547,207,040	55.7	3,607,321	0.7
営業外費用	11,999,515	1.2	10,794,666	1.1	1,204,849	11.2
営業利益（△損失）	△ 447,645,303	—	△ 429,586,957	—	△ 18,058,346	4.2
経常利益（△損失）	48,711,946	—	49,334,826	—	△ 622,880	△ 1.3
特 別 利 益	270,875	—	5,094,208	—	△4,823,333	△ 94.7
特 別 損 失	38,890	—	6,637,555	—	△ 6,598,665	△ 99.4
当年度純利益（△損失）	48,943,931	—	47,791,479	—	1,152,452	2.4
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	355,982,927	—	300,191,448	—	55,791,479	18.6
その他未処分利益 剰余金変動額	48,000,000	—	50,000,000	—	△ 2,000,000	△ 4.0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	452,926,858	—	397,982,927	—	54,943,931	13.8

(2) 収 益

当年度の下水道事業収益は、次のとおりである。

ア 営 業 収 益

決算額 546,602,310 円のうち、下水道使用料は 546,202,910 円で、前年度に比べ 4,115,960 円増加している。これは、世帯数の増加により基本使用料収入が増加しているものである。

イ 営 業 外 収 益

決算額は 508,356,764 円で、前年度に比べ 18,640,315 円増加している。これは、繰越事業に対する国庫補助金や長期前受金戻入の増加によるものである。

ウ 特 別 利 益

決算額は 270,875 円で、前年度に比べ 4,823,333 円減少している。これは、前年度において、高屋敷西土地地区画整理事業に伴う資産除却に対応する長期前受金の戻入が発生していたことによるものである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	546,602,310	51.8	542,689,150	52.3	3,913,160	0.7
下水道使用料	546,202,910	51.8	542,086,950	52.2	4,115,960	0.8
その他営業収益	399,400	0.0	602,200	0.1	△ 202,800	△ 33.7
営業外収益	508,356,764	48.2	489,716,449	47.2	18,640,315	3.8
受取利息及び配当金	573,268	0.1	144,756	0.0	428,512	296.0
他会計負担金	6,058,578	0.6	5,733,981	0.6	324,597	5.7
他会計補助金	216,000	0.0	0	0.0	216,000	皆増
補助金	13,675,000	1.3	1,408,000	0.1	12,267,000	871.2
長期前受金戻入	487,622,887	46.2	481,804,021	46.4	5,818,866	1.2
雑収益	211,031	0.0	625,691	0.1	△ 414,660	△ 66.3
特別利益	270,875	0.0	5,094,208	0.5	△ 4,823,333	△ 94.7
長期前受金戻入	270,875	0.0	5,094,208	0.5	△ 4,823,333	△ 94.7
下水道事業収益（総収益）	1,055,229,949	100.0	1,037,499,807	100.0	17,730,142	1.7

(3) 費 用

当年度の下水道事業費用は、次のとおりである。

ア 営 業 費 用

決算額 994,247,613 円は、流域下水道管理運営負担金及び固定資産に係る減価償却費が主な費用である。管渠費 32,302,277 円はマンホールポンプ場施設維持管理、ポンプ場費 51,671,525 円は動力費や委託料、資産減耗費 2,936,776 円は旧資産の除却が主な費用である。

イ 営 業 外 費 用

決算額は 11,999,515 円で、主な費用は支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 特 別 損 失

決算額は 38,890 円で、過年度損益修正損は漏水等に伴う減免によるものである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	994,247,613	98.8	972,276,107	98.2	21,971,506	2.3
管渠費	32,302,277	3.2	16,815,948	1.7	15,486,329	92.1
ポンプ場費	51,671,525	5.1	49,553,147	5.0	2,118,378	4.3
総係費	76,453,511	7.6	64,867,331	6.6	11,586,180	17.9
流域下水道管理運営負担金	280,069,163	27.8	293,292,686	29.6	△ 13,223,523	△ 4.5
減価償却費	550,814,361	54.7	547,207,040	55.3	3,607,321	0.7
資産減耗費	2,936,776	0.3	539,955	0.1	2,396,821	443.9
営業外費用	11,999,515	1.2	10,794,666	1.1	1,204,849	11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	10,469,388	1.0	10,387,489	1.0	81,899	0.8
雑支出	1,530,127	0.2	407,177	0.0	1,122,950	275.8
特別損失	38,890	0.0	6,637,555	0.7	△ 6,598,665	△ 99.4
固定資産除却費	0	0.0	6,604,715	0.7	△ 6,604,715	皆減
過年度損益修正損	38,890	0.0	32,840	0.0	6,050	18.4
下水道事業費用（総費用）	1,006,286,018	100.0	989,708,328	100.0	16,577,690	1.7

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	29,498,602	2.9	1.8	525,366	28,973,236	2.9
基本給	17,922,162	1.8	4.2	718,680	17,203,482	1.7
手当	6,762,190	0.7	△ 5.2	△ 367,564	7,129,754	0.7
法定福利費	4,814,250	0.5	3.8	174,250	4,640,000	0.5
企業債支払利息及び企業債取扱諸費	10,469,388	1.0	0.8	81,899	10,387,489	1.1
減価償却費	550,814,361	54.7	0.7	3,607,321	547,207,040	55.7
動力費	31,537,018	3.1	1.6	502,553	31,034,465	3.2
光熱水費	1,849,592	0.2	△ 4.2	△ 81,277	1,930,869	0.2
通信運搬費	498,068	0.0	△ 7.0	△ 37,720	535,788	0.1
修繕費	8,472,700	0.8	48.2	2,757,381	5,715,319	0.6
材料費	1,007,000	0.1	△ 27.0	△ 372,200	1,379,200	0.1
委託料	80,622,206	8.0	50.8	27,152,006	53,470,200	5.4
管渠費	18,923,660	1.9	269.7	13,805,460	5,118,200	0.5
ポンプ場費	17,126,850	1.7	5.5	892,850	16,234,000	1.7
総係費	44,571,696	4.4	38.8	12,453,696	32,118,000	3.3
流域下水道管理運営負担金	280,069,163	27.8	△ 4.5	△ 13,223,523	293,292,686	29.8
その他	11,409,030	1.1	24.8	2,264,549	9,144,481	0.9
経常費用合計	1,006,247,128	100.0	2.4	23,176,355	983,070,773	100.0

経常費用合計は 1,006,247,128 円で、前年度に比べ 23,176,355 円増加している。

3 財 政 状 況

(1) 資 産

資産の内訳については、次のとおりである。

ア 固 定 資 産

決算額は 11,605,272,857 円で、前年度に比べ 361,201,996 円減少している。これは、有形固定資産においては、建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるもの、無形固定資産においては、施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流 動 資 産

決算額は 360,917,348 円で、前年度に比べ 797,666 円増加している。未収下水道使用料は 35,615,046 円で、前年度に比べ 2,017,164 円減少している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額 1,192,000 円を計上し、666,823 円を不納欠損処分したことにより、当年度末残高は 6,618,520 円となった。

(単位：円・消費税除く・％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	11,605,272,857	97.0	11,966,474,853	97.1	△ 361,201,996	△ 3.0
有形固定資産	10,100,211,674	84.4	10,432,226,844	84.6	△ 332,015,170	△ 3.2
無形固定資産	1,505,061,183	12.6	1,534,248,009	12.4	△ 29,186,826	△ 1.9
流動資産	360,917,348	3.0	360,119,682	2.9	797,666	0.2
現金預金	274,163,153	2.3	291,954,499	2.4	△ 17,791,346	△ 6.1
未収金	86,754,195	0.7	68,165,183	0.6	18,589,012	27.3
営業未収金	88,519,832	0.7	74,258,526	0.6	14,261,306	19.2
未収下水道使用料	35,615,046	0.3	37,632,210	0.3	△ 2,017,164	△ 5.4
下水道使用料水道 預り分	52,904,786	0.4	36,626,316	0.3	16,278,470	44.4
営業外未収金	4,852,883	0.0	0	0.0	4,852,883	—
貸倒引当金	△ 6,618,520	—	△ 6,093,343	0.0	△ 525,177	8.6
資産合計	11,966,190,205	100.0	12,326,594,535	100.0	△ 360,404,330	△ 2.9

不納欠損処分の状況

(単位：件・円・消費税等含む)

年 度	件数	処 分 額	処分年度	根拠法令
令和 7 年度	31	666,823	平成16年度～令和2年度	地方自治法第236条第1項
令和 6 年度	39	624,503	平成23年度～令和元年度	地方自治法第236条第1項
比較増減	△ 8	42,320		

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	675,081,727	669,804,877	5,276,850	0.8
収入済額	585,895,072	594,921,848	△ 9,026,776	△ 1.5
調定対比	86.8	88.8	△ 2.0	—
不納欠損額	666,823	624,503	42,320	6.8
収入未済額	88,519,832	74,258,526	14,261,306	19.2
収納率	86.9	88.9	△ 2.0	—

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負 債 合 計

決算額は 10,995,033,958 円で、その内訳は、固定負債 895,032,674 円、流動負債 104,612,111 円、繰延収益 9,995,389,173 円となっており、前年度に比べ 409,348,261 円減少している。

固定負債については、前年度に比べ 10,845,312 円増加している。これは、令和8年度償還に要する 61,554,688 円を流動負債に振替したことで減少したものの、当年度 72,400,000 円の企業債を借入れたことにより増加したため、差し引きで増加となったものである。

流動負債については、前年度に比べ 23,328,363 円減少している。これは、その他未払い金が減少になったものである。

繰延収益については、前年度に比べ 396,865,210 円減少している。これは、控除科目である長期前受金収益化累計額が減少したものである。

イ 資 本 合 計

決算額は 971,156,247 円で、その内訳は、自己資本金 295,011,080 円、剰余金 676,145,167 円となっている。前年度に比べ 48,943,931 円増加しており、これは当年度未処分利益剰余金によるものである。

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く・%)

区分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債合計	10,995,033,958	91.9	11,404,382,219	92.5	△ 409,348,261	△ 3.6
固定負債	895,032,674	7.5	884,187,362	7.2	10,845,312	1.2
企業債	895,032,674	—	884,187,362	—	10,845,312	—
流動負債	104,612,111	0.9	127,940,474	1.0	△ 23,328,363	△ 18.2
企業債	61,554,688	—	66,060,811	—	△ 4,506,123	—
未払金	25,607,312	—	43,926,663	—	△ 18,319,351	—
営業未払金	11,637,312	—	9,029,563	—	2,607,749	—
営業外未払金	0	—	907,100	—	皆減	—
その他未払金	13,970,000	—	33,990,000	—	△ 20,020,000	—
賞与引当金	3,099,000	—	3,003,000	—	96,000	—
その他流動負債	14,351,111	—	14,950,000	—	△ 598,889	—
繰延収益	9,995,389,173	83.5	10,392,254,383	84.3	△ 396,865,210	△ 3.8
長期前受金	13,039,968,198	—	12,952,405,096	—	87,563,102	—
長期前受金収益化累計額	△ 3,044,579,025	—	△ 2,560,150,713	—	△ 484,428,312	—
資本合計	971,156,247	8.1	922,212,316	7.5	48,943,931	5.3
資本金	295,011,080	2.5	295,011,080	2.4	0	0.0
自己資本金	295,011,080	—	295,011,080	—	0	—
剰余金	676,145,167	5.7	627,201,236	5.1	48,943,931	7.8
資本剰余金	214,218,309	—	214,218,309	—	0	—
受贈財産評価額	207,883,853	—	207,883,853	—	0	—
国庫補助金	1,415,000	—	1,415,000	—	0	—
受益者負担金	370,775	—	370,775	—	0	—
他会計補助金	4,548,681	—	4,548,681	—	0	—
利益剰余金	461,926,858	—	412,982,927	—	48,943,931	—
減債積立金	9,000,000	—	15,000,000	—	△ 6,000,000	—
当年度未処分利益剰余金	452,926,858	—	397,982,927	—	54,943,931	—
負債資本合計	11,966,190,205	100.0	12,326,594,535	100.0	△ 360,404,330	△ 2.9

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	48,943,931	47,791,479	1,152,452
減価償却費	550,814,361	547,207,040	3,607,321
資産減耗費	2,936,776	7,144,670	△ 4,207,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	525,177	2,360,497	△ 1,835,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,000	245,000	△ 149,000
長期前受金戻入額	△ 487,893,762	△ 486,898,229	△ 995,533
雑収益	△ 2	0	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 573,268	△ 144,756	△ 428,512
利息の支払額	10,469,388	10,387,489	81,899
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,114,189	△ 749,294	△ 18,364,895
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,319,351	8,999,466	△ 27,318,817
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 598,889	△ 600,000	1,111
小計	87,286,172	135,743,362	△ 48,457,190
利息及び配当金の受取額	573,268	144,756	428,512
利息の支払額	△ 10,469,388	△ 10,621,661	152,273
計	77,390,052	125,266,457	△ 47,876,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 125,194,000	△ 55,902,000	△ 69,292,000
無形固定資産の取得による支出	△ 65,887,273	△ 62,433,637	△ 3,453,636
受益者負担金による収入	18,978,419	276,201	18,702,218
国庫補助金等による収入	61,299,498	97,451,628	△ 36,152,130
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,282,769	7,415,509	1,867,260
計	△ 101,520,587	△ 13,192,299	△ 88,328,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,400,000	68,600,000	3,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,060,811	△ 64,609,440	△ 1,451,371
計	6,339,189	3,990,560	2,348,629
資金増加額(又は減少額)	△ 17,791,346	116,064,718	△ 133,856,064
資金期首残高	291,954,499	175,889,781	116,064,718
資金期末残高	274,163,153	291,954,499	△ 17,791,346

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は、77,390,052 円で、前年度に比較し 47,876,405 円減少している。投資活動は、△101,520,587 円で、前年度と比較し 88,328,288 円減少している。財務活動は、6,339,189 円で、前年度に比較し 2,348,629 円増加している。

このことにより、資金期末残高は 274,163,153 円となり、前年度より 17,791,346 円減少した。

令和7年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和7年度の富谷市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和8年6月5日から令和8年6月29日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決 算 状 況

令和7年度の収益的収入及び支出における水道事業収益は1,131,360,138円で、前年度に比べて63,854,101円の減少となっており、水道事業費用は976,087,575円で、前年度に比べて17,712,859円の増加となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差し引いた27,973,548円が営業利益となっている。営業外損益において109,537,500円の利益があったことにより、経常利益は137,511,048円となっている。

特別利益 1,254,000 円、特別損失 1,316,540 円の計上により当年度純利益は 137,448,508 円となり、前年度繰越利益剰余金 487,960,425 円に当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額 110,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 735,408,933 円となっている。

水道料金に係る収入未済額は 56,890,853 円で、前年度に比べ 4,563,082 円減少し、不納欠損額は 890,697 円で、前年度に比べ 3,649 円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は、企業債、開発負担金等で 172,260,897 円となっている。資本的支出額は 305,354,517 円で、建設改良費 219,798,380 円、企業債償還金 85,556,137 円となっており、133,093,620 円の資金不足が生じているが、この不足額については、過年度損益勘定留保資金 5,946,023 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,147,597 円、建設改良積立金 25,000,000 円、減債積立金 85,000,000 円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の年度末残高は 577,969,268 円となっている。

企業債は、当年度 85,556,137 円を償還しているが、130,000,000 円を借入れしたことにより、年度末未償還残高は 870,937,793 円となっている。

2 総 括

経営成績については、総収支比率が前年度比で 9.8 ポイント減少の 115.3%、経常収支比率が前年度比で 6.52 ポイント減少の 115.30%、営業収支比率が前年度比で 2.18 ポイント減少の 103.16%、料金回収率が前年度比で 1.68 ポイント減少の 108.23%となったが、経営活動の成果を示す収益率は、各々 100%を上回った。有収率は、前年度から 0.20 ポイント低下し 87.48%となった。

料金徴収の観点からは、富谷市債権管理条例や私債権対応マニュアルに基づき、未納者への早期対応による滞納の発生抑止に努めたものの、水道料金の収納率は 0.5 ポイント増加の 94.4%であった。使用者負担の公平性を担保するためにも未収金対策は重要であり、今後も収入未済額の一層の縮減と不納欠損処分の厳正な対応を望むものである。

令和 7 年度の主な建設改良事業として、富ヶ丘・鷹乃杜地区及び太子堂地区、市道石積線の配水管耐震化工事及び仙台北部道路 4 車線化に伴う配水管移設工事を行った。

物価や資材価格の高騰に加え、施設及び管路の老朽化に伴う更新の増加など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。今後は、施設及び管路の計画的な更新や耐震化を着実に推進するとともに、将来を見据えた中長期的な財政見通しを踏まえた効率的かつ安定的な事業運営と経営基盤の強化に努め、安全で良質な水道水の安定供給を継続されたい。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

予算額 1,122,988,000 円に対する決算額は 1,131,360,138 円で、執行率 100.7%、差し引き 8,372,138 円増加となり、前年度に比べ 63,854,101 円減少している。

主な要因は、昨年度と比較し、住宅の需要が落ち着き水道加入金が減少したこと、また、令和7年度においては未利用地売却が無く、特別利益が減少したことによるものである。

なお、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、94,093,021 円である。

イ 収益的支出

予算額 1,026,374,000 円に対する決算額は 976,087,575 円で、執行率 95.1%、差し引き 50,286,425 円の不用額となり、前年度に比べ 17,712,859 円増加している。

主な要因は、年間給水量の増加に伴う受水費の増加、富谷配水池照明設備修繕工事等施設維持管理に要した費用の増加、減価償却費の増加によるものである。

なお、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、61,818,970 円である。

(単位：円・消費税等含む・%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	1,122,988,000	1,131,360,138	100.7	0	8,372,138	—
収益的支出	1,026,374,000	976,087,575	95.1	0	—	50,286,425
差 引	96,614,000	155,272,563	—	—	—	—

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(ア) 収 益 的 収 入

(単位：円・消費税等含む・％)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	1,001,531,000	1,004,081,209	100.3	2,550,209
給水収益	960,990,000	963,188,259	100.2	2,198,259
その他営業収益	40,541,000	40,892,950	100.9	351,950
営業外収益	120,078,000	125,899,529	104.8	5,821,529
受取利息及び配当金	2,188,000	2,866,933	131.0	678,933
水道加入金	31,355,000	31,355,500	100.0	500
他会計補助金	552,000	544,670	98.7	△ 7,330
雑収益	1,180,000	1,608,166	136.3	428,166
長期前受金戻入	84,803,000	89,524,260	105.6	4,721,260
特別利益	1,379,000	1,379,400	100.0	400
固定資産売却益	0	0	—	0
その他特別利益	1,379,000	1,379,400	100.0	400
水 道 事 業 収 益	1,122,988,000	1,131,360,138	100.7	8,372,138

(イ) 収 益 的 支 出

(単位：円・消費税等含む・％)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算繰越額	不 用 額
営業費用	996,740,000	946,681,905	95.0	0	50,058,095
原水及び浄水費	1,000	358	35.8	0	642
受水費	545,512,000	527,818,504	96.8	0	17,693,496
配水及び給水費	194,401,000	166,948,414	85.9	0	27,452,586
業務費	48,359,000	46,564,938	96.3	0	1,794,062
総係費	30,843,000	27,745,161	90.0	0	3,097,839
減価償却費	176,102,000	176,084,731	100.0	0	17,269
資産減耗費	1,522,000	1,519,799	99.9	0	2,201
営業外費用	28,154,000	27,957,476	99.3	0	196,524
支払利息及び企業債取扱諸費	13,071,000	13,070,255	100.0	0	745
消費税及び地方消費税	14,763,000	14,762,700	100.0	0	300
その他営業外費用	320,000	124,521	38.9	0	195,479
特別損失	1,480,000	1,448,194	97.9	0	31,806
過年度損益修正損	100,000	68,794	68.8	0	31,206
減損損失	1,380,000	1,379,400	100.0	0	600
水 道 事 業 費 用	1,026,374,000	976,087,575	95.1	0	50,286,425

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入

予算額 390,866,000 円に対する決算額は 172,260,897 円で、執行率 44.1%、差し引き 218,605,103 円の減少となっている。決算額は前年度に比べ 33,985,142 円の減少となっている。

主な要因として、明石台東土地区画整理事業に伴う宅地に係る富谷市給水条例に基づく開発負担金が減少となったものである。

イ 資本的支出

予算額 599,113,000 円に対する決算額は 305,354,517 円で、執行率 51.0%となっており、翌年度繰越額 220,440,000 円を差し引いた 73,318,483 円が不用額となっている。決算額は前年度と比べ 39,460,993 円の減額となっている。

主な要因は、令和6年度決算において生じていた第二受水地情報伝達装置更新工事に係る経費分が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 133,093,620 円は、過年度損益勘定留保資金 5,946,023 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,147,597 円、建設改良積立金 25,000,000 円及び減債積立金 85,000,000 円で補てんされている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、19,913,060 円である。

(単位：円・消費税等含む・%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不 用 額
資本的収入	390,866,000	172,260,897	44.1	0	△ 218,605,103	—
資本的支出	599,113,000	305,354,517	51.0	220,440,000	—	73,318,483
差 引	△ 208,247,000	△ 133,093,620	—	—	—	—

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資本的収入

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	390,866,000	172,260,897	44.1	△ 218,605,103
企業債	350,000,000	130,000,000	37.1	△ 220,000,000
開発負担金	27,511,000	29,095,633	105.8	1,584,633
負担金	3,500,000	3,309,600	94.6	△ 190,400
補償金	9,855,000	9,855,664	100.0	664

(4) 資本的支出

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	584,868,000	305,354,517	52.2	220,440,000	59,073,483
建設改良費	499,311,000	219,798,380	44.0	220,440,000	59,072,620
企業債償還金	85,557,000	85,556,137	100.0	0	863

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費(予算額) 56,307 千円 (決算額) 53,077 千円

ウ たな卸資産購入限度額

(限度額) 10,580 千円 (決算額) 7,487 千円

2 経営成績

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・％・ポイント)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和7年度	1,037,267,117	—	899,818,609	—	137,448,508	115.3
令和6年度	1,097,864,630	—	877,494,103	—	220,370,527	125.1
比較増減	△ 60,597,513	△ 5.5	22,324,506	2.5	△ 82,922,019	△ 9.8

(1) 損 益

当年度の損益は、経常収益 1,036,013,117 円に対し経常費用 898,502,069 円で、差し引き 137,511,048 円の経常利益となり、これに特別利益 1,254,000 円を加え、特別損失 1,316,540 円を差し引いた当年度純利益は 137,448,508 円であり、前年度に比べ 82,922,019 円減少している。

これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 735,408,933 円となっている。

(単位：円・消費税等除く・％)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,036,013,117	100.0	1,068,695,830	100.0	△ 32,682,713	△ 3.1
営業収益	912,968,137	88.1	906,914,430	84.9	6,053,707	0.7
営業外収益	123,044,980	11.9	161,781,400	15.1	△ 38,736,420	△ 23.9
経常費用	898,502,069	100.0	877,290,183	100.0	21,211,886	2.4
営業費用	884,994,589	98.5	860,899,306	98.1	24,095,283	2.8
営業外費用	13,507,480	1.5	16,390,877	1.9	△ 2,883,397	△ 17.6
経 常 利 益	137,511,048	—	191,405,647	—	△ 53,894,599	△ 28.2
特 別 利 益	1,254,000	—	29,168,800	—	△ 27,914,800	△ 95.7
特 別 損 失	1,316,540	—	203,920	—	1,112,620	545.6
当年度純利益(△損失)	137,448,508	—	220,370,527	—	△ 82,922,019	△ 37.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	487,960,425	—	365,589,898	—	122,370,527	33.5
その他未処分利益 剰余金変動額	110,000,000	—	122,000,000	—	△ 12,000,000	△ 9.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	735,408,933	—	707,960,425	—	27,448,508	3.9

(2) 収 益

当年度の水道事業収益は、次のとおりである。

ア 営 業 収 益

決算額は 912,968,137 円で、前年度に比べ 6,053,707 円増加している。

給水収益においては、4,958,861 円の増加となっている。

これは、世帯数の増加に伴い基本使用料収入も増加しているためである。

イ 営 業 外 収 益

決算額は 123,044,980 円で、前年度に比べ 38,736,420 円減少している。

これは、主に前年度において給水戸数の増加が顕著であったが、今年度はやや緩やかになって来たことにより水道加入金が減少しているものである。

ウ 特 別 利 益

決算額は 1,254,000 円で、前年度に比べ 27,914,800 円減少している。

これは、固定資産売却益の皆減によるものである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	912,968,137	88.0	906,914,430	82.6	6,053,707	0.7
給水収益	875,625,691	84.4	870,666,830	79.3	4,958,861	0.6
その他営業収益	37,342,446	3.6	36,247,600	3.3	1,094,846	3.0
営業外収益	123,044,980	11.9	161,781,400	14.7	△ 38,736,420	△ 23.9
受取利息及び配当金	2,866,933	0.3	696,640	0.1	2,170,293	311.5
水道加入金	28,505,000	2.7	69,695,000	6.3	△ 41,190,000	△ 59.1
他会計補助金	544,670	0.1	4,166,000	0.4	△ 3,621,330	△ 86.9
雑収益	1,604,117	0.2	2,140,505	0.2	△ 536,388	△ 25.1
長期前受金戻入	89,524,260	8.6	85,083,255	7.7	4,441,005	5.2
特別利益	1,254,000	0.1	29,168,800	2.7	△ 27,914,800	△ 95.7
固定資産売却益	0	0.0	29,168,800	2.7	△ 29,168,800	皆減
その他特別利益	1,254,000	0.1	0	0.0	1,254,000	皆増
水 道 事 業 収 益	1,037,267,117	100.0	1,097,864,630	100.0	△ 60,597,513	△ 5.5

(3) 費 用

当年度の水道事業費用は、次のとおりである。

ア 営 業 費 用

決算額は 884,994,589 円で、前年度に比べ 24,095,283 円増加している。

これは、主に減価償却費や配水及び給水費の増加によるものである。

イ 営 業 外 費 用

決算額は 13,507,480 円で、前年度に比べ 2,883,397 円減少している。

これは、その他営業外費用の減少によるものである。

ウ 特 別 損 失

決算額は 1,316,540 円で、前年度に比べ 1,112,620 円増加している。

これは、道路改良事業に伴う水管橋移転見通しにより減損損失が生じたことによるものである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	884,994,589	98.4	860,899,306	98.1	24,095,283	2.8
原水及び浄水費	358	0.0	347	0.0	11	3.2
受水費	479,835,020	53.3	476,685,177	54.3	3,149,843	0.7
配水及び給水費	155,802,166	17.3	150,101,605	17.1	5,700,561	3.8
業務費	44,099,849	4.9	38,727,083	4.4	5,372,766	13.9
総係費	27,652,666	3.1	26,205,103	3.0	1,447,563	5.5
減価償却費	176,084,731	19.6	164,166,416	18.7	11,918,315	7.3
資産減耗費	1,519,799	0.2	5,013,575	0.6	△ 3,493,776	△ 69.7
営業外費用	13,507,480	1.5	16,390,877	1.9	△ 2,883,397	△ 17.6
支払利息及び企業債取扱諸費	13,070,255	1.5	13,316,305	1.5	△ 246,050	△ 1.8
その他営業外費用	437,225	0.0	3,074,572	0.4	△ 2,637,347	△ 85.8
特別損失	1,316,540	0.1	203,920	0.0	1,112,620	545.6
過年度損益修正損	62,540	0.0	55,920	0.0	6,620	11.8
減損損失	1,254,000	0.1	0	0.0	1,254,000	皆増
過年度賞与引当金繰入金	0	0.0	148,000	0.0	△ 148,000	皆減
水 道 事 業 費 用	899,818,609	100.0	877,494,103	100.0	22,324,506	2.5

収益と費用は前述のとおりであるが、有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次の業務分析表のとおりである。供給単価は 197 円 55 銭で、前年度に比較し 65 銭増加しており、給水原価は 182 円 52 銭で、前年度に比べ 3 円 37 銭増加している。これにより、供給単価は、給水原価に対して 15 円 3 銭上回り、給水原価における供給単価の料金回収率は 108.2%となった。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
供 給 単 価 (1m ³ 当り)	197. 55	196. 90	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価 (1m ³ 当り)	182. 52	179. 15	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	56, 142, 941	6. 2	4. 6	2, 476, 668	53, 666, 273	6. 1
基本給	32, 095, 384	3. 6	6. 1	1, 842, 148	30, 253, 236	3. 4
手当	14, 834, 181	1. 7	△ 0. 4	△ 52, 632	14, 886, 813	1. 7
報酬	0	0. 0	0. 0	0	0	0. 0
退職給付金	0	0. 0	0. 0	0	0	0. 0
法定福利費	9, 213, 376	1. 0	8. 1	687, 152	8, 526, 224	1. 0
企業債支払利息	13, 070, 255	1. 5	△ 1. 8	△ 246, 050	13, 316, 305	1. 5
減価償却費	176, 084, 731	19. 6	7. 3	11, 918, 315	164, 166, 416	18. 7
動力費	16, 514, 558	1. 8	△ 3. 1	△ 535, 929	17, 050, 487	1. 9
光熱水費	257, 587	0. 0	△ 0. 9	△ 2, 356	259, 943	0. 0
通信運搬費	3, 996, 749	0. 4	19. 9	663, 931	3, 332, 818	0. 4
修繕費	42, 050, 866	4. 7	△ 7. 0	△ 3, 143, 021	45, 193, 887	5. 2
材料費	203, 000	0. 0	△ 48. 9	△ 193, 990	396, 990	0. 0
薬品費	222, 000	0. 0	96. 5	109, 000	113, 000	0. 0
路面復旧費	5, 192, 000	0. 6	17. 5	772, 000	4, 420, 000	0. 5
委託料	58, 146, 097	6. 5	19. 6	9, 508, 789	48, 637, 308	5. 5
原水及び浄水費	0	0. 0	0. 0	0	0	0. 0
配水及び給水費	47, 416, 720	5. 3	20. 2	7, 982, 915	39, 433, 805	4. 5
業務費	10, 729, 377	1. 2	16. 6	1, 525, 874	9, 203, 503	1. 0
総係費	0	0. 0	0. 0	0	0	0. 0
負担金	314, 128	0. 0	2. 0	6, 267	307, 861	0. 0
受水費	479, 835, 020	53. 4	0. 7	3, 149, 843	476, 685, 177	54. 3
うち資本費相当額	348, 620, 366	38. 8	4. 1	13, 711, 769	334, 908, 597	38. 2
その他	46, 472, 137	5. 2	△ 6. 6	△ 3, 271, 581	49, 743, 718	5. 7
経常費用合計	898, 502, 069	100. 0	2. 4	21, 211, 886	877, 290, 183	100. 0

経常費用合計は 898,502,069 円で、前年度に比べ 21,211,886 円増加している。

3 財 政 状 況

(1) 資 産

資産の内訳については、次のとおりである。

ア 固 定 資 産

決算額は5,315,166,523円で、前年度に比べ25,082,938円増加している。

これは、有形固定資産において、構築物が増加したことによるものである。

イ 流 動 資 産

決算額は2,365,094,551円で、前年度に比べ223,842,832円増加している。

これは主に現金預金の増加によるものである。

また、水道料金に係る収入未済額は56,890,853円で、前年度に比べ4,563,082円減少している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額1,914,000円を計上し、890,697円を不納欠損処分したことにより、当年度末残高は11,261,573円となった。

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
固定資産	5,315,166,523	69.2	5,290,083,585	71.2	25,082,938	0.5
有形固定資産	5,315,166,523	69.2	5,290,069,585	71.2	25,096,938	0.5
無形固定資産	0	0.0	14,000	0.0	△ 14,000	皆減
流動資産	2,365,094,551	30.8	2,141,251,719	28.8	223,842,832	10.5
現金預金	2,260,026,932	29.4	2,072,410,696	27.9	187,616,236	9.1
未収金	48,424,110	0.6	52,166,964	0.7	△ 3,742,854	△ 7.2
営業未収金	56,908,853	0.7	61,483,935	0.8	△ 4,575,082	△ 7.4
水道料金の未収金	56,890,853	0.7	61,453,935	0.8	△ 4,563,082	△ 7.4
現年度分	31,871,813	0.4	34,623,382	0.5	△ 2,751,569	△ 7.9
過年度分	25,019,040	0.3	26,830,553	0.4	△ 1,811,513	△ 6.8
その他営業未収金	18,000	0.0	30,000	0.0	△ 12,000	△ 40.0
営業外未収金	2,776,830	0.0	921,299	0.0	1,855,531	201.4
水道加入金	452,100	0.0	587,400	0.0	△ 135,300	△ 23.0
未収消費税還付金	2,231,100	0.0	0	0.0	2,231,100	皆増
その他営業外未収金	93,630	0.0	333,899	0.0	△ 240,269	△ 72.0
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 11,261,573	△ 0.1	△ 10,238,270	△ 0.1	△ 1,023,303	10.0
貯蔵品	12,513,509	0.2	12,404,059	0.2	109,450	0.9
前払金	44,130,000	0.6	4,270,000	0.1	39,860,000	933.5
資産合計	7,680,261,074	100.0	7,431,335,304	100.0	248,925,770	3.3

不納欠損処分状況

(単位：円・消費税等含む、件)

年 度	件 数	処 分 額	処分年度	根拠法令及び件数	
令和 7 年度	12	890,697	平成11～令和5年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第1号	3
			令和4年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第4号	1
			令和元年度、令和2年度 令和4～令和7年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第7号	8
令和 6 年度	19	894,346	平成15～令和2年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第7号	19
比較増減	△ 7	△ 3,649			

水道料金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	1,024,642,194	1,016,429,509	8,212,685	0.8
収入済額	966,860,644	954,081,228	12,779,416	1.3
調定対比	94.4	93.9	0.5	—
不納欠損額	890,697	894,346	△ 3,649	△ 0.4
収入未済額	56,890,853	61,453,935	△ 4,563,082	△ 7.4
収納率	94.4	93.9	0.5	—

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
負債合計	3,172,045,164	41.3	3,060,567,902	41.2	111,477,262	3.6
固定負債	925,912,006	12.1	861,227,031	11.6	64,684,975	7.5
企業債	783,702,768	10.2	740,937,793	10.0	42,764,975	5.8
特別修繕引当金	142,209,238	1.9	120,289,238	1.6	21,920,000	18.2
流動負債	291,268,129	3.8	195,990,170	2.6	95,277,959	48.6
未払金	146,306,480	1.9	69,381,867	0.9	76,924,613	110.9
営業未払金	47,633,367	0.6	46,722,567	0.6	910,800	1.9
営業外未払金	913	0.0	22,659,300	0.3	△ 22,658,387	△ 100.0
その他未払金	98,672,200	1.3	0	0.0	98,672,200	皆増
その他流動負債	53,059,624	0.7	36,703,166	0.5	16,356,458	44.6
企業債	87,235,025	1.1	85,556,137	1.2	1,678,888	2.0
賞与引当金	4,667,000	0.1	4,349,000	0.1	318,000	7.3
繰延収益	1,954,865,029	25.5	2,003,350,701	27.0	△ 48,485,672	△ 2.4
長期前受金	5,424,553,870	70.6	5,400,756,384	72.7	23,797,486	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,469,688,841	△ 45.2	△ 3,397,405,683	△ 45.7	△ 72,283,158	2.1
資本合計	4,508,215,910	58.7	4,370,767,402	58.8	137,448,508	3.1
資本金	3,034,811,767	39.5	3,034,811,767	40.8	0	0.0
固有資本金	180,461,985	2.3	180,461,985	2.4	0	0.0
組入資本金	2,599,585,782	33.8	2,599,585,782	35.0	0	0.0
繰入資本金	254,764,000	3.3	254,764,000	3.4	0	0.0
剰余金	1,473,404,143	19.2	1,335,955,635	18.0	137,448,508	10.3
資本剰余金	251,995,210	3.3	251,995,210	3.4	0	0.0
利益剰余金	1,221,408,933	15.9	1,083,960,425	14.6	137,448,508	12.7
負債資本合計	7,680,261,074	100.0	7,431,335,304	100.0	248,925,770	3.3

ア 負債合計

決算額は 3,172,045,164 円で、その内訳は、固定負債 925,912,006 円、流動負債 291,268,129 円、繰延収益 1,954,865,029 円となっており、前年度に比べ 111,477,262 円増加している。

固定負債については、前年度に比べ 64,684,975 円増加している。これは、企業債と特別修繕引当金の増加によるものである。

流動負債については、前年度に比べ 95,277,959 円増加している。これは、主にその他未払い金の皆増によるものである。

繰延収益については、前年度に比べ 48,485,672 円減少している。これは、長期前受金が増加しているためである。

イ 資本合計

決算額は 4,508,215,910 円で、その内訳は、資本金 3,034,811,767 円、剰余金 1,473,404,143 円となっている。前年度に比べ利益剰余金が 137,448,508 円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	137,448,508	220,370,527	△ 82,922,019
減価償却費	176,084,731	164,166,416	11,918,315
資産減耗費	1,519,799	5,013,575	△ 3,493,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,023,303	1,025,654	△ 2,351
賞与引当金の増減額（△は減少）	318,000	568,000	△ 250,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	21,920,000	21,920,000	0
長期前受金戻入額	△ 89,524,260	△ 85,083,255	△ 4,441,005
受取利息及び受取配当金	△ 2,866,933	△ 696,640	△ 2,170,293
支払利息	13,070,255	13,316,305	△ 246,050
未収金の増減額（△は増加）	2,471,191	32,410,028	△ 29,938,837
未払金の増減額（△は減少）	76,924,613	12,364,652	64,559,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 109,450	206,600	△ 316,050
前払金の増減額（△は増加）	△ 41,239,400	△ 4,270,000	△ 36,969,400
その他流動負債の増減額（△は減少）	16,356,458	△ 762,192	17,118,650
小 計	313,396,815	380,549,670	△ 67,152,855
利息及び配当の受取額	3,115,293	456,762	2,658,531
利息の支払額	△ 13,070,255	△ 13,316,305	246,050
業務活動によるキャッシュ・フローの計（1）	303,441,853	367,690,127	△ 64,248,274
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 199,885,320	△ 237,286,874	37,401,554
建設改良費にかかる収入	39,615,840	95,896,331	△ 56,280,491
投資活動によるキャッシュ・フローの計（2）	△ 160,269,480	△ 141,390,543	△ 18,878,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,000,000	103,300,000	26,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,556,137	△ 83,909,886	△ 1,646,251
財務活動によるキャッシュ・フローの計（3）	44,443,863	19,390,114	25,053,749
資金増加額（又は減少額）（1）+（2）+（3）	187,616,236	245,689,698	△ 58,073,462
資金期首残高	2,072,410,696	1,826,720,998	245,689,698
資金期末残高	2,260,026,932	2,072,410,696	187,616,236

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は 303,441,853 円で、前年度に比較し 64,248,274 円減少している。投資活動は、△160,269,480 円で、前年度に比較し 18,878,937 円減少している。財務活動は 44,443,863 円で、前年度に比較し 25,053,749 円増加している。

このことにより、資金期末残高は 2,260,026,932 円となり、前年度より 187,616,236 円増加した。

令和7年度富谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の種類

健全化判断比率審査

第2 審査の対象

令和7年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和8年7月16日から令和8年7月22日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

健全化判断比率	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.15	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.15	30.00
実質公債費比率	△ 1.2	△ 1.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

(注)「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「—」と表示した。

「早期健全化基準」は令和7年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 實質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、△1.2%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

$$\begin{aligned} & \text{R5} \quad (\text{元利償還金620,190千円} + \text{準元利償還金81,311千円}) - \\ & \text{実質公債費比率} = \frac{(\text{特定財源17,621千円} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額840,678千円})}{(\text{標準財政規模10,277,514千円}) - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額840,678千円})} \times 100 \\ & \triangle 1.66155 \% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{R6} \quad (\text{元利償還金}601,214\text{千円} + \text{準元利償還金}84,275\text{千円}) - \\ \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{特定財源}15,994\text{千円} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}795,913\text{千円})}{(\text{標準財政規模}10,793,157\text{千円}) - } \times 100 \\ \triangle 1.26453 \% & \quad (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}795,913\text{千円}) \end{aligned}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（元利償還金601,202千円 ＋ 準元利償還金93,222千円）} - \text{（特定財源23,388千円 ＋ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額763,238千円）}}{\text{（標準財政規模11,216,639千円）} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額763,238千円）}} \times 100$$

⇒ 令和5年度から令和7年度までの3か年の平均 = △ 1.2%

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様指数は発生していない。

令和7年度富谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の種類

資金不足比率審査

第2 審査の対象

令和7年度決算に基づく資金不足比率

(1) 富谷市下水道事業会計

(2) 富谷市水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和8年7月16日から令和8年7月22日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

(単位：%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0

(注)資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

